

事業内容

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっているさががけ、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- 多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

<参考>「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(令和8年3月27日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2026」(令和8年7月21日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2026」(令和8年7月14日閣議決定)

- ・(前略) 戦略的創造研究推進事業を通じて、挑戦的な研究に取り組む若手研究者への長期・安定的な支援を強化する。
- ・基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援(中略)を進めるとともに、産学共創の拠点の形成など、それらを支える研究インフラ構築を行う。
- ・(前略) 基盤的経費(運営費交付金等)及び競争的研究費(科学研究費助成事業、戦略的創造研究推進事業等)を拡充する(後略)
- ・戦略的創造研究推進事業(中略)において、段階的なチーム形成や新興・融合領域の価値の見定めを行い、成果最大化の方向に支援を拡大する
- 「日本成長戦略」(令和8年7月21日閣議決定)
- ・先端技術領域での競争力を強化するため、(中略)若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進(中略)に取り組む。
- ・戦略的創造研究推進事業及び創発的研究支援事業において、革新的な新興・融合研究への若手研究者の挑戦の促進に向けた研究支援を後押しするとともに、科研費との連携強化を進め、施策効果の向上を図る。

文部科学省 戦略目標の策定・通知

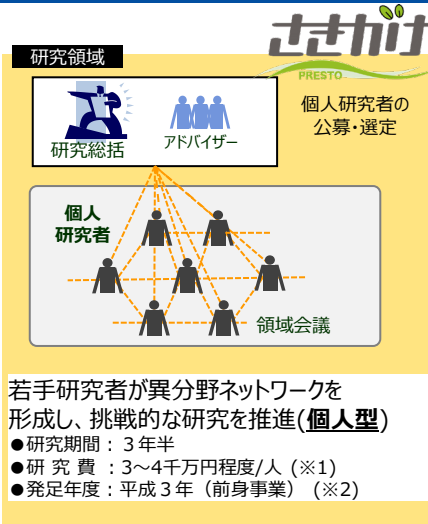
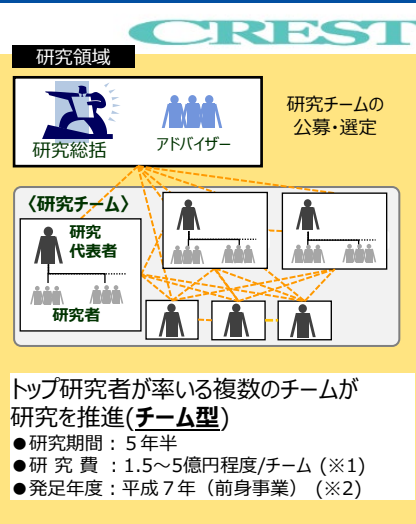
【戦略目標の例】

- 基礎量子科学技術研究がドライブする量子未踏領域の開拓
- 持続可能社会につなげる超寿命マテリアルの創出
- デジタル時空間拡張
- 拡張五感と認知
- 生体環境インタラクション～生物とエクソボソムの相互作用の解明～

科学技術振興機構

研究領域の設定、研究総括の選任

卓越した人物を研究総括として選抜



※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額

※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

令和9年度概算要求のポイント

- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」で示された若手を中心とした挑戦的な研究への支援を拡大し、さががけ等の支援課題数を拡充。
- 戦略的・革新的な新興・融合研究を長期・安定的に発展させていくため、チーム型研究であるCREST等の支援課題数を拡充。
- 戦略事業・科研費間のネットワーク構築の場(合同交流会等)といった科研費との連携強化等を通じて、チーム形成の強化を支援する「さががけ融合研究加速支援」を拡充し、戦略事業全体での成果最大化を図る。

これまでの成果

- Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が15%程度(日本全体平均は10%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
 - クラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を16名輩出するなど、トップレベル研究者を多数輩出。
- <顕著な成果事例>



制御性T細胞(Treg細胞)の発見
(さががけ、CREST等)
坂口 志文 大阪大学 特別栄誉教授
※2025年ノーベル生理学・医学賞受賞



多孔性金属錯体(MOF)の開発
(ERATO等)
北川 進 京都大学 特別教授
※2025年ノーベル化学賞受賞

事業内容

(事業期間：平成26年度～)

- 「健康・医療戦略」等に基づき、世界最先端の医療の実現に向けて、革新的シーズを将来にわたって創出し続けるための分野横断的な基礎研究を推進する。
- 国が定めた研究開発目標の下、新たな研究開発領域を設定し、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、革新的な医薬品や医療機器、医療技術等に繋がる画期的シーズの創出・育成に向けた先端的研究開発を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。
- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」等に基づき、若手を中心とした挑戦的な研究への支援の拡大を図る。

<参考>

「健康・医療戦略」(令和7年2月閣議決定)「医療分野研究開発推進計画」(令和7年2月健康・医療戦略推進本部決定)
アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モデルの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究を推進する(中略)。その上で、異分野融合、他事業連携を促進し、(中略)モデルの多様化に対応する革新的シーズを創出・育成する。

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(令和8年3月27日閣議決定)

(前略) 戦略的創造研究推進事業を通じて、挑戦的な研究に取り組む若手研究者への長期・安定的な支援を強化する。

「経済財政運営と改革の基本方針2026」(令和8年7月21日閣議決定)

・基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援(中略)を進めるとともに、産学共創の拠点の形成など、それらを支える研究インフラ構築を行う。

「日本成長戦略」(令和8年7月21日閣議決定)

・免疫・再生医療等の基礎研究力強化、(中略)を図る。

・先端技術領域での競争力を強化するため、(中略)若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進(中略)に取り組む。



研究開発目標の策定・通知

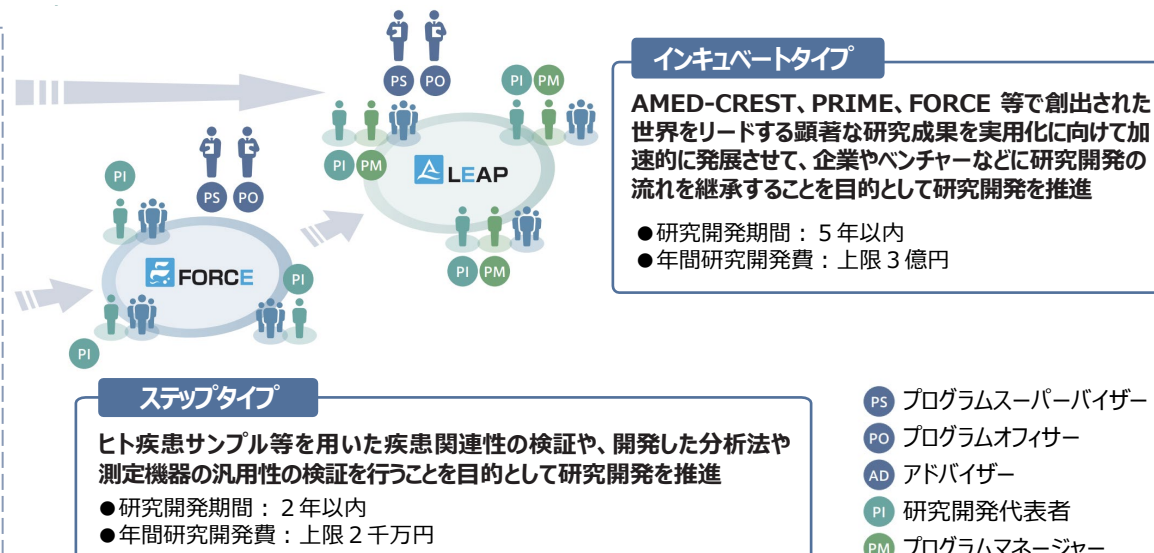
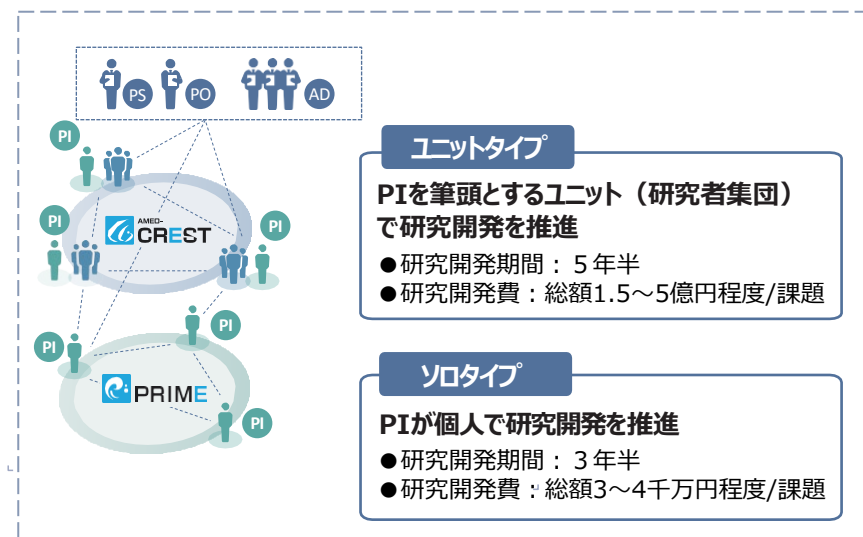
研究開発
目標例

- 核酸フロンティア～核酸科学の再定義と応用から創薬の未来を切り拓く～
- 活発でレジリエントな身体を目指した生命現象の解明と制御
- 性差・個人差・個人内の変化の解明と予測への挑戦

【事業スキーム】



- ・公募選考による研究課題採択を通じ、全国の大学等から最適な研究体制を構築
- ・研究計画への助言・方向付けや進捗に応じた柔軟・機動的な資源配分により、全体をマネジメントし、共同研究等を促進



科学技術・イノベーション政策の新たなアプローチ研究事業

CATALYST: Co-designing Analytic Tools and Approaches for Leading Science, Technology and Innovation policy

令和9年度要求・要望額

5億円
(新規)



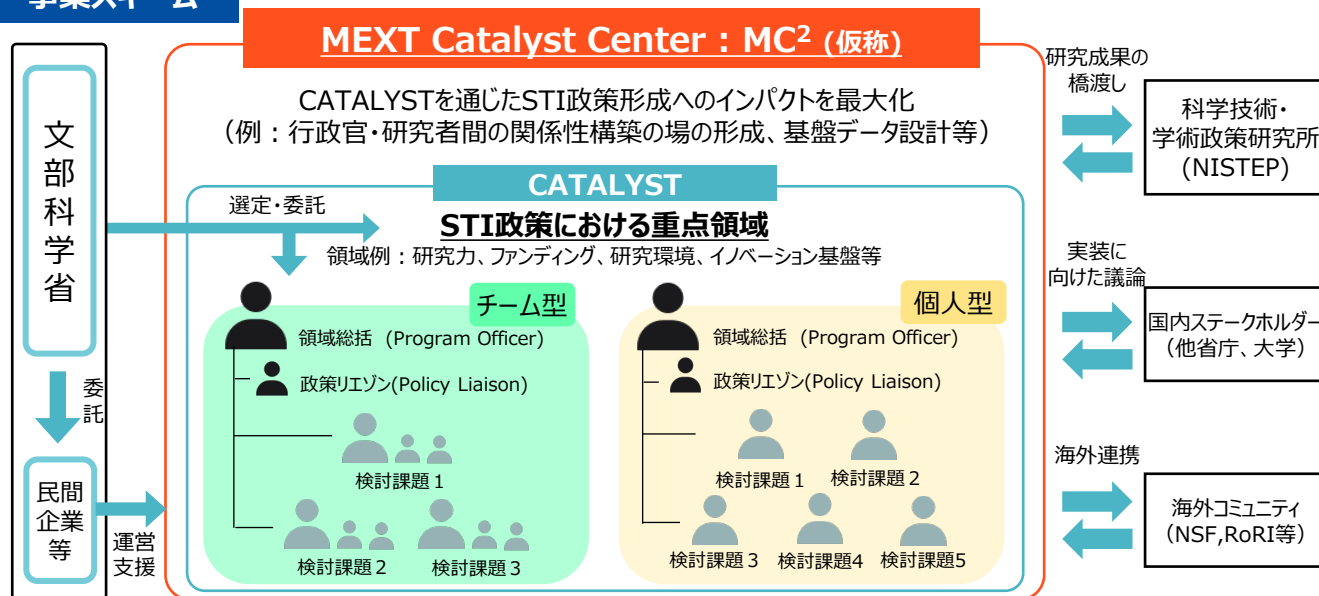
背景・課題

- AIの急速な進展等により**科学の構造自体が大きく変化**、新しい科学技術・イノベーション(STI)政策形成プロセスが必要とされる中、**サイエンスオブサイエンス**や**メタサイエンス**など科学的手法で科学の多様な側面を把握する領域が各国で注目されており、第7期科学技術・イノベーション基本計画においてもこれらを踏まえた取組が必要とされている
- STI政策形成に資する研究の活用には、**新たな視点を与える卓越した研究成果**と、成果を政策実装に繋げる**行政側の体制構築**が不可欠。そのため、研究者と行政官が課題意識を共有して研究する**新しい研究スキーム**が必要

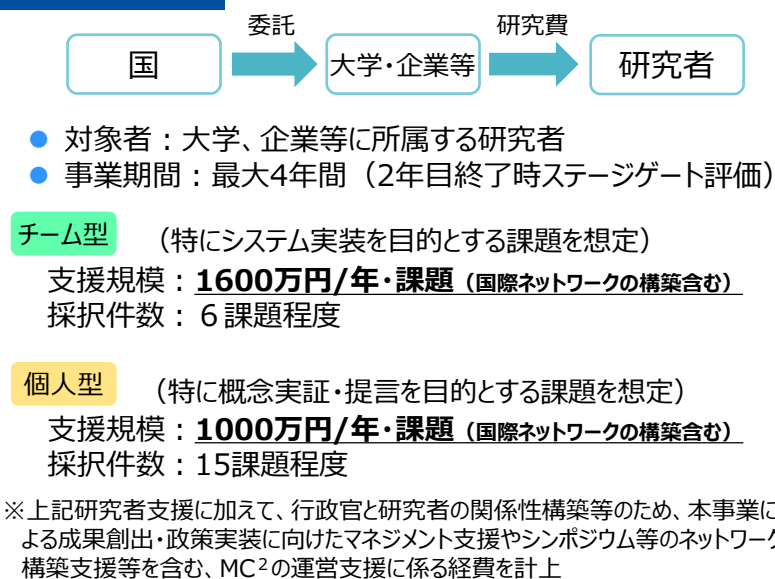
目的・事業内容

- STI政策の新しい切り口を切り拓くための中長期かつ重要な課題を解決する研究課題**を支援し、国際的な議論形成を牽引。その際、科学技術・学術政策研究所とも協働し、第8期基本計画（2031年度～2035年度）やそれ以降も見据えて、より広範なSTI政策への適用を目指した継続性のある取組を推進
- 国が設定する重点領域の課題解決に向けて、**MEXT Catalyst Center(MC²)(仮称)**を設置。その中で、**PO・政策リエゾン・採択研究者等によるチーム**を形成し、研究開発段階から政策実装者との関係性構築を行うことで、円滑に政策適用に繋がる新たな研究スキームを確立する

事業スキーム



支援内容



2027年度（事業開始）

2029年度

2031年度（第8期基本計画に反映）

フェーズ1：研究開発・ケーススタディ

研究成果：実装に向けた論文・学会発表、データベース構築等
行政適用：政策リエゾンを中心に研究の方向性の認識合わせ

フェーズ2：現場検証・政策適用

研究成果：政策文書での引用、政策形成プロセスでの試行
行政適用：第8期基本計画に向けた審議会等で活用

より広範な
STI政策への適用

(担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課)

優れた若手研究者の海外派遣の支援強化

令和9年度要求・要望額 271億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 231億円
(前年度予算額 30億円)



文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む

現状・課題

海外への派遣研究者数が停滞する中、第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月閣議決定）で**日本人研究者の長期海外派遣数を2026～2030年度に累計3万人**とする目標が掲げられたことも踏まえ、**優れた若手研究者の海外派遣支援を強化**する必要。研究者個人の派遣支援を拡充するとともに、大学における**戦略的な国際ネットワーク形成**及び**システム改革**により、**国際頭脳循環を促進**する持続的なシステムを実現する。

海外での研さんを通じて世界と戦える人材を育成



研究者個人の海外派遣

自らの発想に基づく優れた研究課題の国際展開を支援

◆科研費における若手研究者の海外派遣の充実

- 若手研究者向けの新規メニューの創設 73億円（新規）
 - ✓ 優秀な若手研究者が国際的な研究コミュニティに入る機会を拡充するため、科研費における海外派遣支援について、**若手研究者の海外渡航を支援する新規メニューを創設**。（「若手研究」「特別研究員奨励費」採択者のうち、45歳以下の者を対象、渡航期間：2か月～1年間 支援額：800万円）

◆海外特別研究員事業 35億円（28億円）

- ✓ 我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む研究者を養成・確保するため、優れた**若手研究者（学位取得後5年未満）**を海外に派遣し、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援。
- ✓ 物価上昇が著しい地域について**支給額を年額1,200万円とする区分を新設**（現行支援額は年額約520～800万円）するほか、家族を帯同する場合に単身者より費用が多く必要となるため、**家族帯同支援を強化**。



大学の研究環境のグローバル化

重要技術分野での海外大学等との戦略的なネットワーク形成・国際頭脳循環の促進を支援

◆世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業（VOYAGE） 158億円（新規）

- ✓ 重要技術分野においてアカデミア・企業等でグローバルに活躍するトップ人材を育成するため、大学は、国際研究戦略と人材育成を一体的に検討する体制を構築し、国が策定する基本方針を踏まえ、機関として勝ち筋と考える分野を検討。
- ✓ 在外公館やJSPS海外研究連絡センター等が持つ情報も活用して**海外大学等の動向を調査・分析**し、トップ研究人材の育成・戦略的な国際ネットワーク形成に向けた**国際研究戦略を策定**。
- ✓ 世界トップクラスの大学等と**戦略的にネットワークを形成**し、若手研究者（45歳以下）の**海外研さん**を促進。
- ✓ 海外経験を適切に評価するなどの**大学のシステム改革**により、研究者が国内外を行き来しやすい環境を整備。
（支援額：約5億円/年 件数：30件程度）

海外大学等との戦略的なネットワーク形成に向けた情報提供・現地での研究者サポート

◆JSPS海外研究連絡センターの機能強化 5億円（3億円）

- ✓ 現地政府の科学技術政策や大学等研究機関の情報を国内大学・海外派遣候補者に提供し、**戦略的なネットワーク形成に向けた検討をサポート**。

- ✓ 交流に参画する若手研究者に対して、渡航前の現地情報の提供や、渡航後の現地での研究活動に関する情報提供、在外日本人研究者・現地研究者との**関係構築を支援**。

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）



海外特別研究員事業

令和9年度要求・要望額

(前年度予算額)

35億円

28億円)

※運営費交付金中の推計額 文部科学省



現状・課題

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低迷する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。
- ◆ 日本を上回る急激な物価上昇等の影響により海外での研究活動の厳しさが増す中で、優秀な若手研究者が**海外で安定的に研究活動ができる環境整備（処遇改善）が急務**。
- ◆ 世界的な**物価上昇の中で、海外での生活費の高騰**により、滞在費の増額は依然として必要との切実な声が事業採用者から多く寄せられている。
- ◆ 国際共同研究相手としての日本の位置づけの低下など、我が国の国際研究ネットワークの脆弱化が懸念されている。

第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日 閣議決定）

国際的に競争力のある研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者・学生の海外送出しを戦略的に増加させるとともに、**海外の大学等の研究機関において自らの研究計画に基づき長期間研究に専念できるよう支援する**。次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際研究者ネットワークの拡大・強化を図るために、**十分な支援の下で新進気鋭の若手研究者が国際経験を積む機会を提供する**。

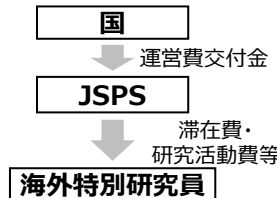
事業内容

事業スキーム

- ◆ 博士の学位を有する**優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念**できるよう「**海外特別研究員**」として支援。また、平成28年度より、結婚・出産・育児・介護等のライフイベントによる研究中断等を経た若手研究者を「**海外特別研究員-RRA（Restart Research Abroad）**」として支援。

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空券、滞在費・研究活動費 等
事業開始年度	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数（見込み）	176人

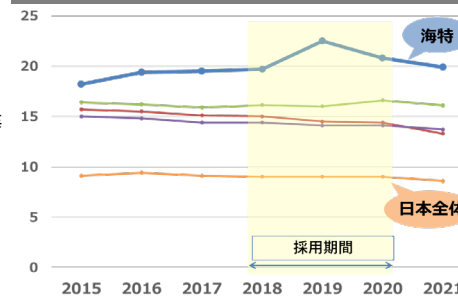
資金の流れ



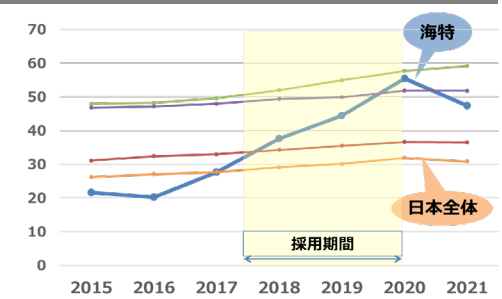
これまでの成果

- ◆ 優れた若手研究者の支援により、国際研究ネットワークの強化に貢献。
 - 被引用数Top10%論文割合が、採用期間中に上昇し、日本全体平均よりも上位。（2021年時点で、海特が日本全体平均に比べ **11.3ポイント高い**）
 - 国際共著論文割合が、日本全体平均よりも上位。特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。（採用終了時（2020年）には、採用前（2017年）より**27.7ポイントアップ**）

海外特別研究員の被引用数TOP10%論文の割合



海外特別研究員の国際共著論文の割合



要求内容

1. 急激な物価上昇に対応した区分新設による支給額の増額（4.4億円）

特に滞在費・研究活動費が不足している地域を特A地域として新たに区分し、支給額を年額12,000千円とする。

(現在)

区分	支給額（年額）
A地域	8,053千円
B地域	6,866千円
C地域	5,746千円
D地域	5,252千円

区分	支給額（年額）
特A地域	12,000千円
A地域	8,053千円
B地域	6,866千円
C地域	5,746千円
D地域	5,252千円

2. 研究専念と育児を両立するための家族帯同支援の強化（3.0億円）

採用者が研究に専念できる環境を整備するために、採用者の子供（RRAは措置済）・配偶者の滞在費を支援する。

支給額：子供一人あたり海特・RRAの滞在費の10%

配偶者一人あたり海特・RRAの滞在費の6%（A～D地域のみ）

2018年度新規採用者147人を調査。Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計（集計日：2024年5月）

◆ 活躍する海外特別研究員採用者が多数。



平成2年度採用
(海特採用時の派遣先：米国・フェルミ国立加速器研究所)

東京大学理学研究科附属ビッグバン宇宙国際研究センター教授、カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長

横山 順一（よこやま じゅんいち）

海外特別研究員採用時にインフレーション宇宙論に関する研究を進展させた。理論物理学の世界的研究者であり、日本の研究コミュニティの中心的人物として、初期宇宙論や宇宙大規模構造の構造進化、重力波物理学といった研究を国際的に主導。井上学術賞、文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）など受賞多数。



平成23年度採用
(海特採用時の派遣先：ドイツ・ハーファール音楽演劇大学)

ソニーコンピュータサイエンス研究所東京リサーチリサーチディレクター

古屋 晋一（ふるや しんいち）

海外特別研究員採用時に音楽家の局所性ジストニアという脳神経疾患に関する研究を行い、2014年には音楽家の局所性ジストニアの運動機能低下を改善する新しい手法の開発に世界で初めて成功。音楽家をはじめとする人間の能力を伸ばすための新分野「ダイナフォーミクス」を拓いている。

(担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課)

世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業

Venture of Young Aspirations toward Global Excellence (VOYAGE)

令和9年度要求・要望額 158億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 158億円
(新規) 文部科学省

現状・課題

- 我が国の国際競争力強化のため、重要技術分野において世界と戦えるトップ人材を育成することが急務。
- そのためには、世界トップクラスの大学・研究機関との戦略的なネットワーク形成、若手研究者の海外研さん促進に向けた大学のシステム改革等の国際頭脳循環を促進するための環境整備が必要。

第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）（抄）

- ・ 国際的競争力のある研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者・学生の海外送出しを積極的に増加させるとともに、海外の大学等の研究機関において自らの研究計画に基づき長期間研究に専念出来るよう支援する。
- ・ 次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際研究者ネットワークの拡大・強化を図るために、十分な支援の下で新進気鋭の若手研究者が国際経験を積む機会を提供する。

指標：日本人研究者の長期海外派遣数 目標：累計3万人（2026～2030年度） 現状：3,623人（2023年度）

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）（抄）

- ・ 日本人研究者の海外派遣や国際共同研究を通じた先端研究の推進
- ・ 日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。

事業内容

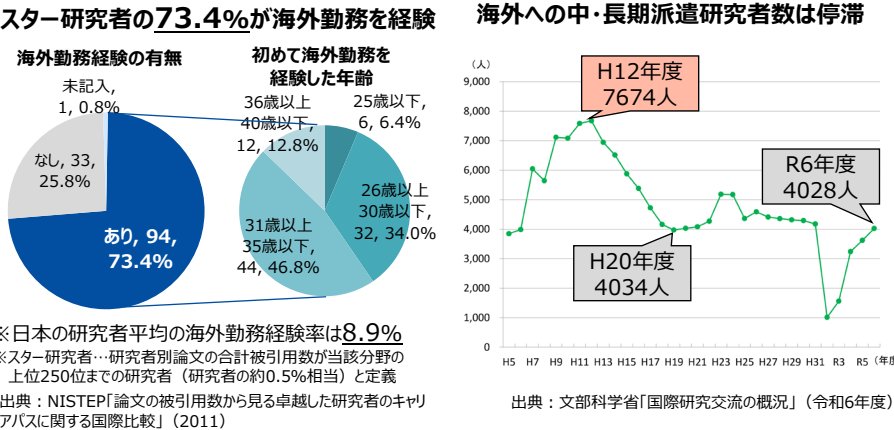
- 国が策定する基本方針（対象分野、要件）を踏まえ、大学は以下の取組を実施。
 - 国際研究戦略と人材育成を一体的に検討する体制（研究マネジメント人材の配置等を含む）を構築
 - 機関として勝ち筋と考え伸ばしていく分野を検討し、在外公館やJSPS海外研究連絡センター等が持つ情報等も活用して海外大学等の動向を調査・分析の上、トップ研究人材の育成・戦略的な国際ネットワーク形成に向けた国際研究戦略を策定
 - 世界トップクラスの大学等と戦略的にネットワークを形成し、若手研究者の海外研さんを促進
 - 海外経験を採用・評価に活用する人事・給与関係の規程整備、研究者の海外経験を前提とする人事マネジメントにより、国際頭脳循環を促進する持続的なシステムを実現
- ※国際的な場で活躍する人材育成のための教育研究環境整備や、研究者が帰国後にすぐ研究を立ち上げられるコアファシリティ整備にも併せて取り組む。
- JSPSは、外務省とも連携して在外公館や政府関係機関海外事務所において収集した海外大学等の情報や在外日本人研究者等の情報を提供するほか、各採択大学の連携先などを共有し、採択大学間での情報共有・意見交換の機会を提供する等の伴走支援を行う。
- 最新の海外情勢等を踏まえてアジャイルに計画を進展させることを可能とする。

件数・単価	30件×約5億円	交付先	大学等	事業実施期間	令和9年度～13年度（予定）
-------	----------	-----	-----	--------	----------------

支援対象：海外派遣に要する渡航費・滞在費・研究費、派遣中の学内業務代行等に必要な経費、連携先研究機関の調査その他戦略的ネットワーク形成に必要な経費 等

派遣対象：若手研究者（45歳以下）（博士後期課程学生を含む）

派遣期間：2か月～2年 派遣人数：約60人/件



期待される成果

- 世界トップクラス大学等との戦略的な国際ネットワーク形成、海外経験を適切に評価するなどの大学のシステム改革により、研究者が国内外を行き来しやすい環境を整備
- 海外研さんを積む研究者が増大し、国際頭脳循環が促進
- アカデミア・企業等でグローバルに活躍するトップ人材を輩出

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）

JST 自由で開かれたインド太平洋における 日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

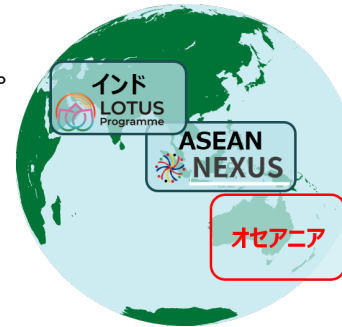
106億円
106億円
(新規)



(PACIFIC: Partnership to Advance Collaboration and Innovation with Oceania for Tackling the Free and Open Indo-Pacific's Common Challenges)

現状・課題

- ◆ 2026年5月、高市総理大臣がベトナム・ハノイで外交政策スピーチを行い、**進化した「自由で開かれたインド太平洋」(進化版FOIP)**を発表。
インド太平洋地域全体が「共に、強く豊かになる」ことを目指し、**先端科学技術分野における共同研究や人材育成の推進**による貢献が期待されている。
※自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) : 2016年8月に安倍総理大臣 (当時) が提唱した外交方針。インド太平洋地域において、法の支配を始めとする共通の価値や原則に基づく、自由で開かれた秩序の実現を目指すもの。
- ◆ 特に**オセアニア地域**は、高い研究力や豊富な天然資源を有する**豪州及びニュージーランド (NZ)**に加え、気候変動対応 (防災・レジリエンス)、海洋安全保障等の観点から戦略的重要性が急速に高まっている**太平洋島嶼国・地域**で構成されており、**FOIP構想における要衝地域**。
- ◆ 一方、インドやASEANと異なり、我が国の**オセアニア地域との研究協力・交流はこれまで単発的・個別分散的なものに留まっている状況**。
今後、我が国がオセアニア地域とともに**新たなイノベーション・エコシステムを構築し、地域の自律性・強靱性を高めるための戦略的連携**が必要。



事業内容

- ◆ 我が国とオセアニア地域における共通の課題に連携して対応するため、**資源・防災等の共通重点分野**に先端科学技術を組み合わせ、**二国間・多国間の国際共同研究、双方向の人材交流**を通じた**重層的な研究協力・交流を実施**する。
- ◆ 相互のニーズに沿った国際共同研究・人材交流の一体的な実施により、日・オセアニアがインド太平洋地域の中で**経済成長と安全保障におけるパートナーとして共に成長**。

【支援内容】

① 二国間共同研究

豪州、NZを対象として、共通重点分野における共同研究を実施

支援規模
戦略的重点型 約5億円／課題
特定課題解決型 約9千万円／課題

② 多国間共同研究

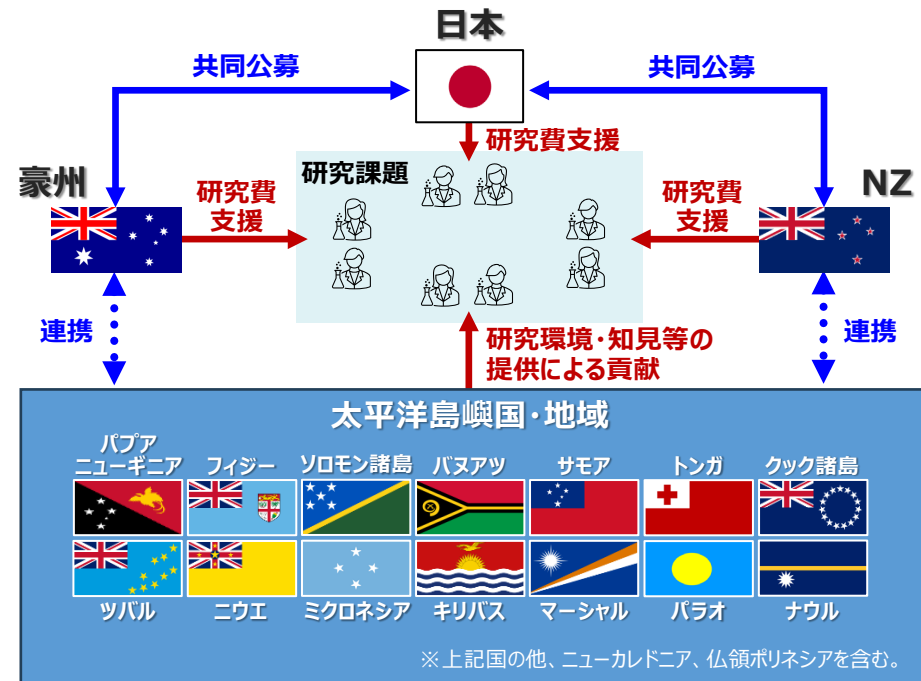
豪州、NZに太平洋島嶼国・地域を含め、広域課題解決のための共同研究を実施

支援規模
広域課題解決型 約9千万円／課題
FS型 約500万円／課題

③ 双方向人材交流

主任研究者 (PI)、若手研究者、高校生を対象として、双方向の人材交流を支援

【基本スキーム例：多国間共同研究（広域課題解決型）】



※上記国の他、ニューカレドニア、仏領ポリネシアを含む。

(担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課)

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

10億円
(6億円)



現状・課題

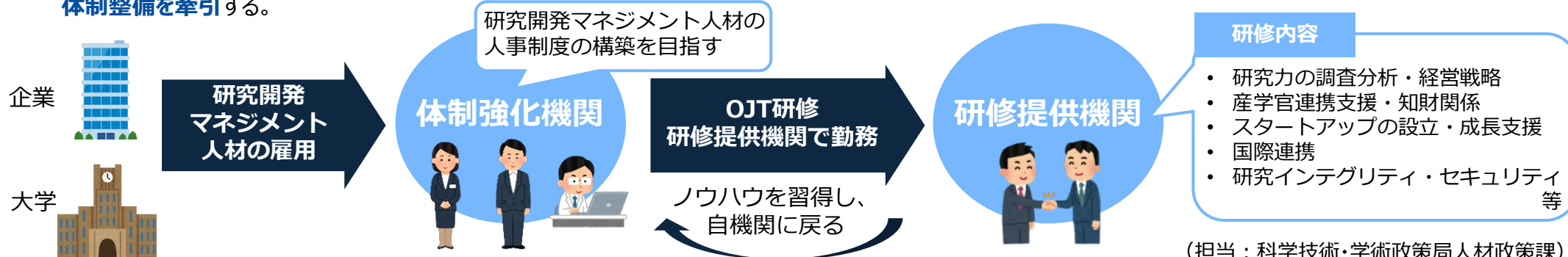
- URA（大学リサーチアドミニストレーター）をはじめとする**研究開発マネジメント人材**は、研究内容に対する深い理解・洞察を有し、大学等の**組織運営等に関する研究開発マネジメント全般に携わる、高度専門人材**。
- 我が国の**研究力強化の鍵**は、大学等において、**研究開発マネジメント人材**が研究者等と連携し、**戦略的な組織運営・研究開発マネジメントによる、効率的かつ効果的な研究開発を先導**すること。
- 「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月30日科学技術・学術審議会人材委員会決定）も踏まえ、**適切な処遇・キャリアパスの確立、量的不足の解消、質の向上**による、**研究開発マネジメント人材の育成・確保が急務**。

事業内容

事業実施期間 令和7年度～令和15年度（予定）

我が国全体の**研究開発マネジメント人材の、量的不足の解消及び質の向上**を図り、**適切な処遇・キャリアパスの確立**を推進すべく、以下の取組を実施。

- ① 研究開発マネジメント人材の体制強化に取り組む「**体制強化機関**」が人材を雇用。先進的な育成制度を持つ「**研修提供機関**」に派遣し、**1年程度研修**。
- ② 「**体制強化機関**」に、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の**雇用経費**、基礎力を育成する研修に必要な経費等を支援。
- ③ 「**研修提供機関**」には、**研修を提供するための環境整備、旅費・活動費、プログラムの開発経費**等を支援。
- ④ 研修を受けた職員は、「**体制強化機関**」に戻り、**研究開発マネジメント人材の体制整備を牽引**する。



【政策文書等における関連記載】

◆ 経済財政運営と改革の基本方針 2026（骨太の方針2026） （令和8年7月21日閣議決定）（抄）

基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援、日本人研究者の海外派遣や国際共同研究を通じた先端研究の推進、**高度専門人材等の科学技術人材の育成を進める**とともに、産学共創の拠点の形成など、それらを支える研究インフラ構築を行う。

◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画 （令和8年3月27日閣議決定）（抄）

大学、国研等における**研究開発マネジメント人材**及び技術職員に求められる業務や処遇・待遇の在り方を整理し、**高度専門人材としての人事制度や、研究者や事務職員等と一体となって組織を動かす仕組みの構築等を推進**する。**研究開発マネジメント人材及び技術職員の確保・育成・活躍促進等の取組を促進・支援**する。

● 体制強化機関への支援

6.5億円（3.7億円）

「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」を踏まえ、体制整備する有望な研究大学の取組を加速させるため、新規採択を実施。

件数・
単価

19機関 × 34百万円程度/年
【うち新規8機関】

交付先

大学等

● 研修提供機関への支援

2.9億円（1.7億円）

研修プログラムの充実・高度化や柔軟な受講などのニーズの高まりや、体制強化機関以外にも研修提供を実施するため、新規採択を実施。

件数・
単価

5機関 × 58百万円程度/年
【うち新規2機関】

交付先

大学等

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)



スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業

令和9年度要求・要望額

（前年度予算額）

24億円

23億円）

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

目的

- 先進的な理数系教育に関する研究開発を実施する高等学校等を、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し、支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う高度科学技術人材の育成を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（文部科学大臣指定の研究開発学校として、学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

【基礎枠】＜SSHとしての指定＞

- 令和9年度指定校数：240校程度（うち認定枠：27校程度）
（うち新規：54校程度（うち認定枠：5校程度））
- 指定期間：各期5年
- 支援額：7百万円～13.5百万円/年
- 発展Ⅰ期・Ⅱ期の指定校には、育成を目指す科学技術人材像等に応じた「類型」を設定。高等学校等が自ら選択し、申請。類型に応じた重点配分を実施。

SSH-Core：地域や学校の特色を生かし、科学的な探究活動に全学的に取り組むことを通じて、社会で活躍する高度科学技術人材の育成を目指す指定校

SSH-Professional：将来、研究職として産学で活躍する人材をはじめ、理数系の知識・技能を活用し、科学的な探究活動を高度に遂行できる人材の育成に特に重点を置く指定校

SSH-Global：国際感覚に優れた高度科学技術人材の育成に積極的に取り組むと同時に、SSHとしてのリーディングな取組に挑戦する指定校

【認定枠向け加速支援】＜認定枠指定校への追加支援＞

- 令和9年度採択数：9校程度
 - 支援期間：最長2年
 - 支援額：3～10百万円/年
- 取組の更なる高度化に向け、認定枠校による追加の研究開発等を支援

【SSHコーディネーター】＜管理機関への追加支援＞

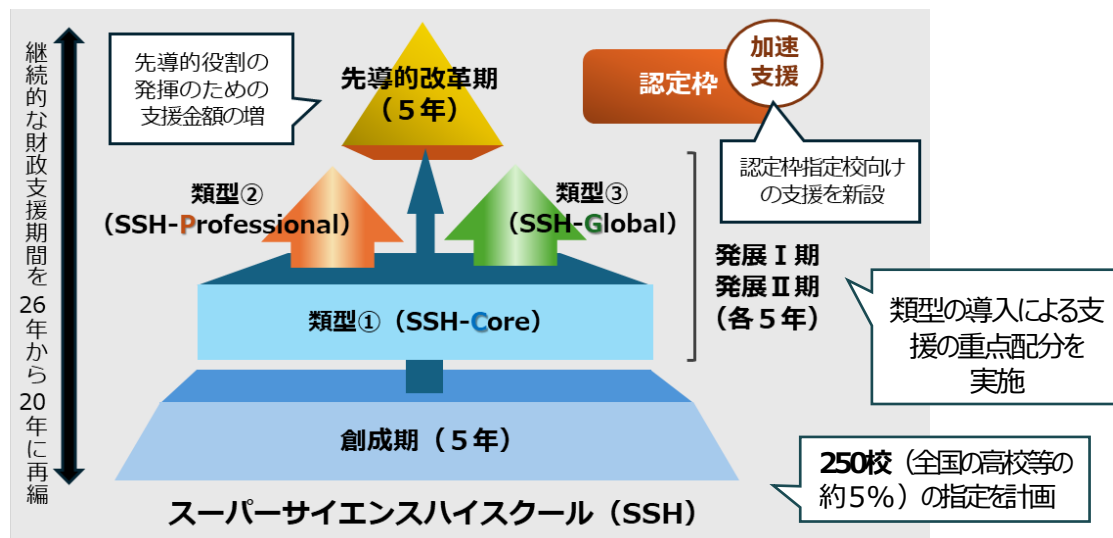
- 令和9年度配置数：20機関程度
 - 支援額：6.6百万/年
- SSH指定校や地域の理数系教育の充実等のため、希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

支援内容

- 国内外の高校・大学等・研究機関等との連携、海外研修やフィールドワーク等の実施、コンテストや学会等への参加、課題研究の充実に係る費用等（旅費、物品費、等）の支援

成果

- アカデミア・企業等で活躍する科学技術人材を多数輩出
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 理数系への興味・関心の向上、理系進学率の向上
- 国際科学技術コンテスト等での活躍
- 事業の継続的实施による国レベルでの理数系教育拠点の形成、我が国の理数系教育を牽引する先導的な取組の創出



背景・課題

- 「新技術立国」の実現に向け、**未来を創造する科学技術人材**の体系的育成や、**才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実**が不可欠。
- 実施機関による取組の継続性の確保や、児童生徒のプログラムへのアクセス機会の確保の観点から、**より組織的・面的なアプローチ**が必要。

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階において、理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力の更なる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。併せて、次世代の科学技術人材育成の取組が**組織的・継続的**に実施されるよう、実施機関における必要な**体制・環境整備**を推進。

【事業の目的・目標】

- 理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒の**発掘・育成、才能の伸長**を推進。
- 小・中・高から大学・大学院までを通じた科学技術人材育成の取組が、大学等を中心とした**組織間連携**の下で**継続的**に実施される状況を全国的に展開。
- 意欲・能力ある児童生徒の発掘・育成のための**持続的なシステムを構築**し、「新技術立国」の発展を牽引する**次世代の科学技術人材の輩出**につなげる。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模：**42拠点の大学・高専等およびその連携機関**
うち令和9年度新規：14機関程度
(組織対組織型（仮称）：8機関、才能発掘・育成型（仮称）：6機関)

【組織対組織型（仮称）】※大学を支援

- 支援額：50百万円/年

学内の**実施体制**や初等中等教育機関との**連携を確立し、組織的・継続的・一貫的**な次世代人材育成に取り組む。

【才能発掘・育成型（仮称）】

- 支援額：25百万円/年

組織的・継続的な次世代人材育成の**実施・定着**に向けて取り組む（重点を置く育成段階の設定が可能）。

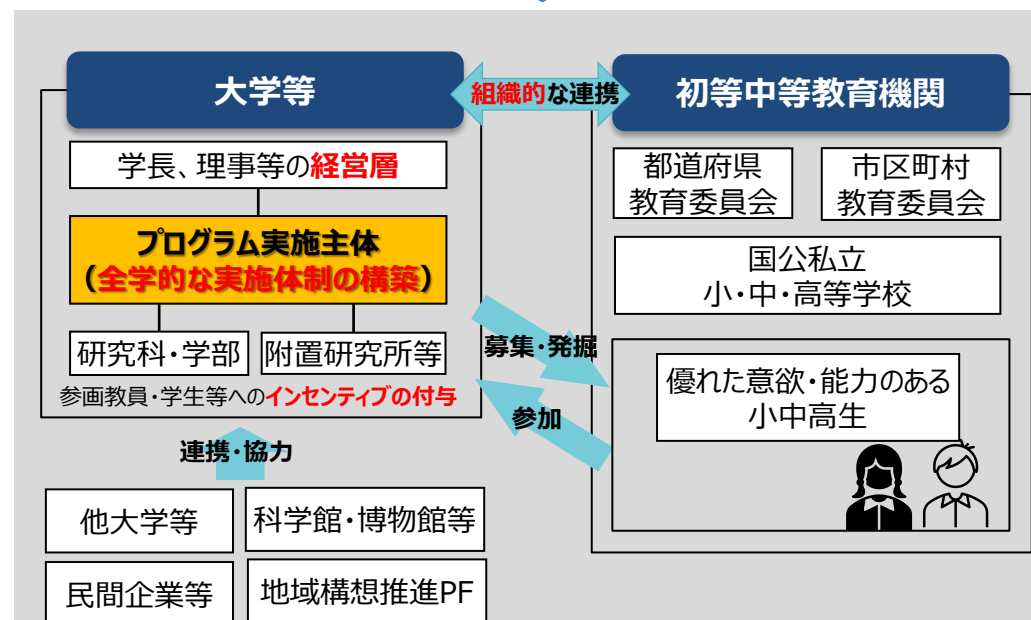
加えて、STELLAプログラムの既存実施機関や、ジュニアドクター育成塾・グローバルサイエンスキャンパスによる支援が終了し、次世代人材育成の取組を自走化させて継続している機関に対して、追加支援を実施。**機関のネットワーク化を推進し、取組の定着・高度化を図る。**



【プレチャレンジの拡大・終了機関支援】

- 支援額：3百万円/年 ● 令和9年度採択数：14件程度

より幅広く理数系に興味・関心のある児童生徒を対象とした「**プレチャレンジ**」の実施や、**全国の受講生同士の発表・交流の機会、実施機関のノウハウ共有機会の確保。**



成果



高校生等による科学研究の世界大会「Regeneron ISEF 2026」で、日本から8研究10名が受賞。うち、最高賞「ジョージ・ヤンコーロス革新賞」受賞研究を含めた**6研究8名が、STELLAプログラムの取組に参加**。このほか、各実施機関の参加生徒が、多数、学会等にて発表。

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

背景・課題

我が国の目指すべき未来社会の姿に向けた科学技術・イノベーション政策の強力な推進に資する、**あらゆる機会を捉えた多層的な科学技術コミュニケーションの推進**や、新たな価値を生み出すイノベーションを担う人材を育成するための**探究・STEAM教育の強化**が必要。

○第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）

✓科学技術・イノベーションの重要性を社会に浸透させるための「科学技術コミュニケーション」を更に進展させ、一般市民の正しく深い理解と科学技術に関する信頼を獲得することで、**対話と協働を進め、社会との関係を深化**させる。

✓**STEAM教育強化や科学技術コミュニケーションを推進する** ✓多様なターゲット層やコミュニケーション手法を踏まえ、あらゆる機会を捉えた**多層的な科学技術コミュニケーション**

○統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）

✓幅広い層に届き、対話する多層的な広報・科学技術コミュニケーション ✓ELSIに対応する体制の強化、人材の育成など、**人文・社会科学も含めた「総合知」**の活用 ✓社会技術研究開発事業等における“**社会と科学技術**”に関する研究推進

○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）

✓探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、**日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進**する。

事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポータル」「サイエンスティム」等を活用した**STEAM教育機能強化**や、**多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組**を推進。

1. STEAM教育・科学技術コミュニケーション機能強化 +286百万円

「Miraikanビジョン2030」を踏まえた日本科学未来館の展示機能の強化によるSTEAM教育の展開や、STEAM教育サイト「サイエンスティム」による訴求力あるSTEAM情報発信の強化。日本科学未来館は集中的な施設整備工事のため令和8年度下期に約半年間休館し、令和9年度4月にリニューアルオープン予定。

(拡充要求)

- ・未来館での特別展運営費（50百万円）
- ・未来館のネットワーク基盤整備（200百万円）
- ・サイエンスティムにおける補助教材等の制作（36百万円）

2. 最先端の科学技術と人をつなぐ日本科学未来館の運営 +56百万円

(拡充要求)

- ・未来館定年制職員人件費の増（24.5百万円）
- ・未来館における運営委託費高騰への対応（31.5百万円）

3. 日本科学未来館における展示・手法開発等

最先端の研究成果やSDGs等の社会課題も含む展示を展開。先端技術等を活用し、すべての人に質の高い展示体験と対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境と手法の開発を推進。

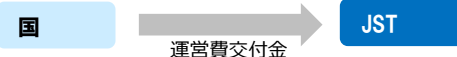
4. 日本科学未来館における科学コミュニケーター養成

科学者と市民とを橋渡しし双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材を育成。

5. 研究開発に資する共創活動の推進

科学技術情報の発信や、サイエンスアゴラ等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

【事業スキーム】



これまでの取組例

【STEAM教育・科学技術コミュニケーション機能強化】（日本科学未来館）

✓令和3年に着任した浅川館長のもと、**Miraikanビジョン2030**「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」を発表し、「人」の視点から未来を考える4つの入り口として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。



日本科学未来館

✓令和5年11月に、老いパーク（Life）、ハロー！ロボット（Society）、ナナイロクエスト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の4つの新常設展示を公開。

✓令和7年4月に、「量子コンピュータ・ディスコ（Society）」、「未読の宇宙（Frontier）」の2つの新常設展示を公開。



写真：細川 比呂志

写真：細川 比呂志

✓令和8年4月に、新たなイマーシブ型体験空間と没入型インスタレーション作品を公開。

イマーシブ型体験空間（令和8年4月公開）

【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

○独自メディア「サイエンスポータル」での情報発信

✓身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。

✓YouTubeチャンネル登録者数 約62.3万人(令和8年7月現在)
累計再生回数 約2億3千9百万回（令和8年7月現在）

○「サイエンスティム」でのSTEAM教育コンテンツ提供

✓サイエンスポータルと連動したSTEAM関連記事のほか、国の研究機関や学校が開発した教育コンテンツ・JSTオリジナル補助教材を提供。



平成18年創設



背景・課題

- **社会の具体的な問題の解決や科学技術の社会への実装**に関して必要となる、人文・社会科学も含めた総合的な技術開発・実装に向けた実践的取組を実施
- 毎年度、異なる研究開発領域を設定し、研究開発支援を行っているものの、領域間の**相互関係の更なる明確化及び連続性の確保**が必要
- 一方、科学技術の進展が急速に進む中、これらの社会適用や実装に際して様々な問題が顕在化しており、アカデミアのみならず、人文・社会科学を含めた「総合知」に関する取組の重要性が高まっている。その中でも特に、倫理的・法的・社会的課題（ELSI）への対応に関する必要性が一層、顕在化しており、国として、アカデミア・産業界等と連携・協力した取組が重要となっている。

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）

社会問題の解決や科学技術・イノベーションによる新たな価値を創造するために、社会技術の研究開発の推進や研究の萌芽段階からELSIに対応する体制の強化、それを担う人材の育成など、人文・社会科学も含めた「総合知」の活用を一層推進する。

見直しの方向性

- 先端技術分野（AI、先端ロボティクス、バイオ等）と、これに関連する**ELSIとの融合領域の研究開発課題を支援対象とする新領域（「先端技術×ELSI」（仮称））の設定により継続的な研究開発・人材ニーズに対応**するよう制度を抜本的に再編・見直し。
- **先端技術分野で活躍する自然科学の研究者と人文・社会科学の双方の研究者が協働して参画する「チーム型」**の研究実施体制を構築。また、アカデミアのみならず、産業界や政府・自治体、市民団体（ステークホルダー）等の幅広い参画を得た**研究推進体制**を整備。
- 本事業による研究成果の横展開を通じて、**他の競争的研究費制度等におけるELSIの取組拡大を検討・推進**。

事業概要

新領域「先端技術×ELSI」（仮称）

- 【挑戦型】2,000万円／年×2.5年×15課題（R9年度は0.5年分として1,000万円／課題として計上）
領域アドバイザーの下で、協働推進型へのステップアップに向けて、技術×ELSIのネットワークを形成（自然科学にELSIを融合し、分野融合型チームを組み上げ、優れたチームは将来の協働推進型へ接続）
【協働推進型】最大8,000万円／年×5.5年×20課題（R9年度は0.5年分として最大4,000万円／課題として計上）
社会実装を目指す分野横断型チームにより、中堅人材の定着と中核人材および研究テーマを育成

委託研究（ファンディング）

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	466百万円（685百万円）	（R1～12）	期間終了次第、 新領域へ統合
科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 （ELSI）への包括的実践（RInCA）	75百万円（120百万円）	（R2～10）	
ケアが根づく社会システム	225百万円（135百万円）	（R7～13）	
先端技術×ELSI（仮称）			
-挑戦型（R9～）	150百万円（新規）		
-協働推進型（R9～）	600百万円（新規）		
フューチャー・アース構想の推進	106百万円（94百万円）	（H26～）	

調査・研究・対話（フォーラム）・その他共通経費

- ✓社会問題俯瞰調査：「総合知」による対応が必要な社会課題についての調査分析 403百万円（403百万円）
- ✓JST各研究開発部門と連携したELSI等の調査・研究

【事業スキーム】



【これまでの成果】

【RInCA・小島PJ】「空飛ぶクルマ」の普及に向けてELSI/RRIの課題を整理し、実装に向けて検討すべき課題をまとめた「チェックリスト」を作成・公開。実装を検討する企業および県の関係者等との熟議に活用。



【RInCA・中野PJ】自動運転技術の社会受容性を評価。結果は経済産業省・国土交通省の事業でも活用。ELSI論点整理、事故発生時の紛争解決の法・補償制度の方法論検討等を踏まえ、提言作成。日本学術会議の提言等で参照された。終了後、SIP第3期でより実践的な取組に展開。



科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和9年度要求・要望額

25億円

(前年度予算額)

22億円)

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、**女性研究者の活躍促進が重要**。
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、**大学等の上位職に占める女性割合も低い**。また、次代を担う、**自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い**。
- そのため、**若手女性研究者の更なる活躍促進**や、それに向けた**初等中等・高等教育段階も含めた裾野の拡大が必要**。

経費削減と改革の基本方針（骨太の方針）2026 (令和8年7月21日 閣議決定) [抄]

- ・ A I 等の最先端の科学技術を学ぶ機会の継続的な提供等、**女子中高生の理工系進路選択に向けた産学官・地域一体での取組や、ライフイベントに関わらず研究が継続できるように若手女性研究者への支援等を促進する。**

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和9年度要求・要望額 1,419百万円
(前年度予算額 1,158百万円)

女性研究者の研究活動の充実とライフイベント等との両立支援及び、好事例の普及展開を推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。

<若手研究者活躍型> (新規)

- ・ 支援取組：助教・講師・准教授等の若手研究者が、研究活動に専念し、優れた研究実績を上げられるよう、研究支援や研究環境の整備、育成プログラムの実施等に組織的に取り組む大学を支援。
- ・ 対象機関：国公立大学
- ・ 事業期間：5年間（3年目に中間評価を実施）
- ・ 支援金額：5千万円程度／年・件 [12件程度]

<女性研究者等支援に係る全国ネットワークの強化> (新規)

- ・ 支援取組：女性研究者等の活躍促進に関して優れた取組を実施している大学等の事例を全国的に普及・展開していくための取組を支援。初等中等教育段階への周知拡大を推進。
 - ・ 対象機関：国公立大学、民間企業等
 - ・ 支援金額：3千万円程度／年・件 [1件程度]
- (そのほか、特性対応型、女性リーダー育成型含む既採択分21件を継続実施)



特別研究員 (RPD)



令和9年度要求・要望額 999百万円
(前年度予算額 934百万円)

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
- 研究奨励金：新規採用者の研究奨励金の単価増（年額4,344千円⇒5,208千円）※
- 支援人数：200人程度 ※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額5,208千円以上（新規採用者）、4,344千円以上（継続採用者）（機関毎に金額、手当が異なる）
- 採用期間：3年間



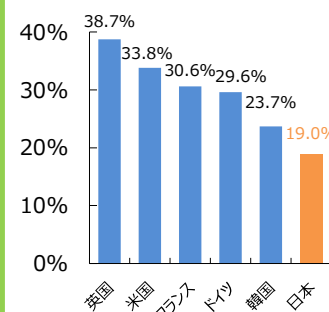
女子中高生の理工系進路選択支援プログラム

令和9年度要求・要望額 122百万円
(前年度予算額 92百万円)

理工分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、女性研究者等の理工系ロールモデルとの交流、保護者・教員の理工系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進

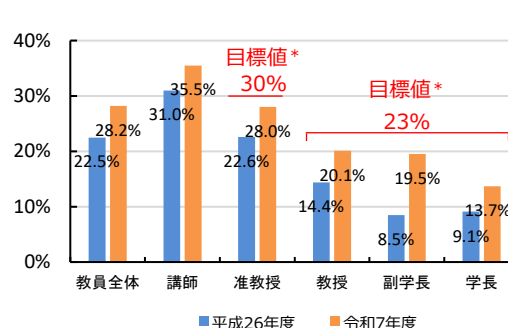
- 対象機関：国公立大学・高専等およびその連携機関
- 支援金額：3～6百万円／年・件 [15件程度（うち令和9年度新規：10件程度）]
- 実施期間：3年間（事業開始：平成18年度 [平成21年度よりJSTが実施]）

女性研究者割合の国際比較 ※1



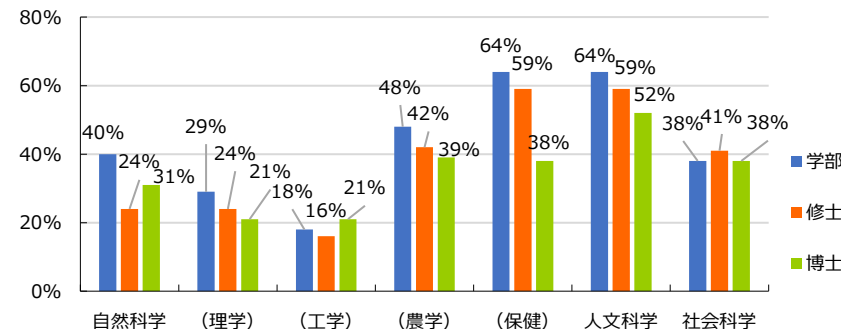
数値はそれぞれ英国：2017年、米国：2023年、フランス：2023年、ドイツ：2023年、韓国：2023年、日本：2024年時点

大学における職位別の女性教員の在籍割合 ※2



* 第6次男女共同参画基本計画及び第7期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

学部学生・院生に占める女性の割合 (2025) ※2



※1 OECD Main Science and Technology Indicators、総務省「2025年（令和7年）科学技術研究調査報告」を基に文部科学省作成

※2 「令和7年度学校基本調査」より作成

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

大型放射光施設(SPring-8)/ X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用等

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

201億円
159億円)



- 放射光施設は、光速近くまで加速された電子を曲げることで発生する強力なX線(放射光)を用いて、肉眼では見えない小さなものを観察できる施設。
 - SPring-8/SACLA**は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、理化学研究所が整備・運用。硬X線領域での計測に強みがあり、物質を構成する原子や分子の構造や、物体の内部の様子を可視化できる。
- ※特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)



建設地： 兵庫県佐用郡佐用町

経緯： 平成3年11月 SPring-8整備開始
平成6年10月 共用促進法施行
平成9年10月 SPring-8共用開始
平成18年4月 SACLA整備開始
平成24年3月 SACLA共用開始



運営体制：

施設設置者：(国研)理化学研究所(理研)

登録施設利用促進機関※：(公財)高輝度光科学研究センター(JASRI)

※共用促進法に基づき、施設の利用者選定及び利用支援を行う機関。

累計利用者数： 年間のべ 約 15,000人(令和7年度実績)
累計 約361,000人(令和7年度末時点)

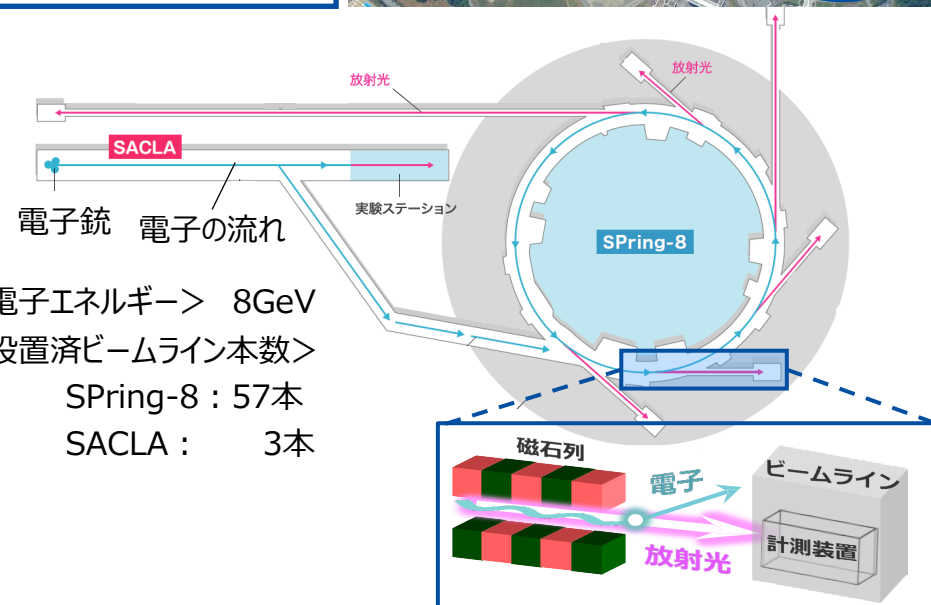
累計発表論文数： 約24,000報(令和7年度末時点)

◆ 共用運転の実施(理研への補助)	14,770百万円(14,341百万円)
◆ 利用促進(JASRIへの補助)	1,566百万円(1,562百万円)
◆ 老朽化対策等(理研への補助)	2,804百万円(2,118百万円※)
◆ 運転停止期間中※の対応(委託費)	984百万円(新規)

※令和9年度後半から約1年間

※令和7年度補正予算

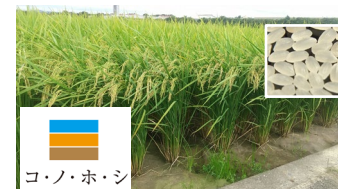
量子ビーム施設間の連携促進等により、産学の利用者の受入体制を整備。



＜電子エネルギー＞ 8GeV
＜設置済ビームライン本数＞
SPring-8：57本
SACLA：3本

最近の成果：

- 兵庫県が開発した高温耐性のあるコメの新品種「コ・ノ・ホ・シ」の内部構造をSPring-8で分析。デンプン粒の発達や細胞内のつまりを確認し、高温への強さを証明。(第23回ひょうごSPring-8賞受賞)
- 光合成の中心となる触媒が水分子を取り込み、酸素分子を生成する準備が完了するまでの構造変化をSACLAで捉え、人工光合成実現のための重要な知見を与えた。(令和6年にNature誌に掲載)



(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

大型放射光施設(SPring-8)の高度化 ～ SPring-8-II ～

令和9年度要求・要望額

90億円



現状・課題

- 大型放射光施設SPring-8は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、理化学研究所が整備・運用し、**北川 進博士(2025年ノーベル化学賞受賞)の金属有機構造体(MOF)の解析など、多くの成果を創出**している。
※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)」において、特に重要な大規模研究施設を「特定先端大型研究施設」と位置付け。
- 他方、共用開始から25年以上が経過し、**諸外国の放射光施設の高度化が進む中、性能の面でも後れ**を取りつつある。

事業内容

- 現行の約100倍の最高輝度**を誇る世界最高水準の性能を目指し、第4世代の加速器テクノロジーや省エネルギー技術を導入するなど、**第3世代放射光施設であるSPring-8を第4世代に高度化**する。
- NanoTerasuの整備等で得られた知見を活かし、約1年間の停止期間を含む5年間でSPring-8-IIを整備し、第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中の**令和11年度中に共用を開始**する。

【整備スケジュール(想定)】



金属有機構造体(MOF)の構造・機能
(分子の吸着状態等)の可視化

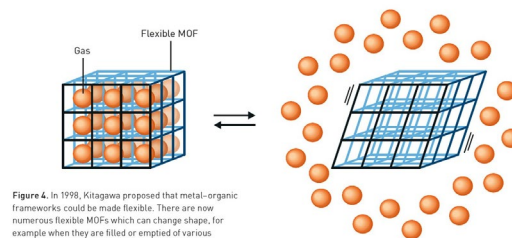


Figure 4. In 1998, Kitagawa proposed that metal-organic frameworks could be made flexible. There are now numerous flexible MOFs which can change shape, for example when they are filled or emptied of various substances.

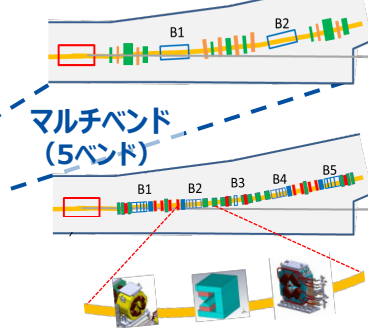
©Johan Jarnestad/The Royal Swedish Academy of Sciences

【SPring-8の高度化概要】

所在地: 兵庫県佐用郡佐用町



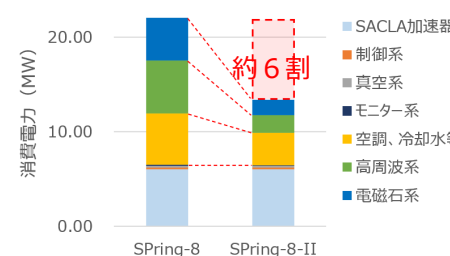
ダブルバンド
(2バンド)



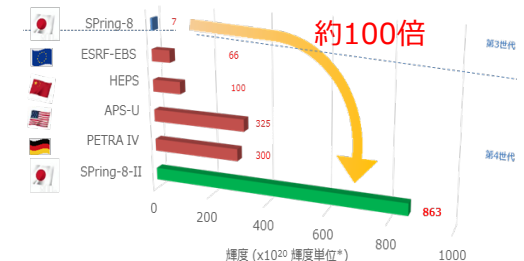
SPring-8
(第3世代)

SPring-8-II
(第4世代)

SPring-8-IIによる
加速器の省エネ化



SPring-8-IIによる
輝度の劇的向上



期待される成果

- 高輝度な放射光を利用することで、**高精細なデータが短時間で取得可能**になり、**AI for Science**を支える研究基盤として整備。
- 「新技術立国」に向け、**次世代半導体**の検査・分析や**燃料電池**の研究開発など、**戦略17分野における成果創出**に貢献。

※実用空間分解能が、従来の50nmから1nm以下へと飛躍的に向上することで、例えば、回路の線幅が2nm級の次世代半導体の微細な3次元構造を壊さずに観察したり、動作中の燃料電池内で起きている化学反応を原子のレベルでリアルタイムに捉えたりすることが可能になる。

事業実施期間

令和6年度～令和10年度(予定)

交付先

(国研)理化学研究所

総整備費

499億円(5年償)

(担当: 科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

3GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu)の整備・共用・高度化

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠
(前年度予算額)

101億円
34億円
45億円)



- 放射光施設は、光速近くまで加速された電子を曲げることで発生する強力なX線(放射光)を用いて、肉眼では見えない小さなものを観察できる施設。
- NanoTerasu**は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、軟X線領域での計測に強みがあり、物質の機能に影響を与える電子状態を可視化できる。
※特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)
- 官民地域パートナーシップ**の下、令和6年度に運用開始した世界最高水準の性能を誇る施設。



建設地: 宮城県仙台市青葉区

経緯: 平成30年7月 官民地域パートナーの決定
令和元年度 NanoTerasu整備開始
令和6年3月 基本建屋竣工
令和6年4月 運用開始
令和7年3月 共用利用開始



経団連「科学技術立国戦略」提言
総理手交(令和8年5月13日)

最近の成果:

- 共用ビームラインBL02Uにて、世界最高のエネルギー分解能を達成。
- 光源稼働率99.6%という世界最高水準の安定運転を実現。(令和6年度実績)

(参考)日本経済団体連合会「科学技術立国戦略」提言(抄)
セキュアな研究環境については、国研に限るものではなく、例えば、ナノテラスをはじめとする大型研究施設等においても、ハードとソフトの両面で遮断可能なファイアウォールの設置やデータの安全性確保等も必要である。

官民地域パートナーシップの体制:



ビームライン		ポート数	
総数		28	
運用中 (第Ⅰフェーズ)	共用		3
	コアリション		7
増設 (第Ⅱフェーズ)	共用		1 (令和6年度～整備中)
			+2 (令和7年度～追加整備)
			+2 (令和9年度～)
空きポート		13※	

※QSTの設置者ビームラインを1本整備中
※整備ポートは変更の可能性

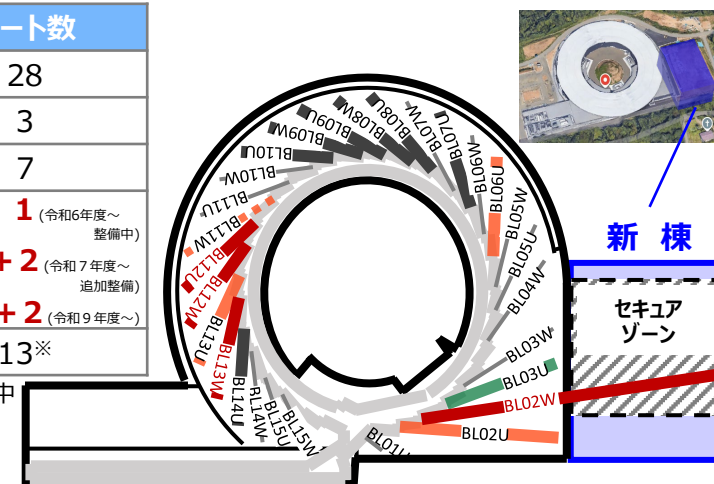
今後の方向性:

- 最大28本のビームラインを整備可能であるにも関わらず、未だ10本しか運用できていないため、ビームラインの増設やセキュアな利用環境の整備等を通じて、半導体等の戦略17分野における成果創出を促進する。
- 特に経団連等の提言も踏まえ、先端半導体等の研究開発に直結するビームラインについては、経済安全保障を踏まえ、ハード・ソフト両面でセキュアな利用環境と一体的に整備を図る。

(担当: 科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)

◆ 共用運転の実施 (QSTへの補助)	4,242百万円 (3,878百万円)
◆ 利用促進 (JASRIへの補助)	758百万円 (625百万円)
◆ 共用ビームライン増設 (QSTへの補助)	1,638百万円 (2,696百万円※)
◆ 利用環境の整備等※ (QSTへの補助)	3,415百万円 (新規)

※「強く豊かな日本」投資枠 ※令和7年度補正予算
半導体等の戦略17分野に資するビームラインの増設やセキュアな利用環境の整備。



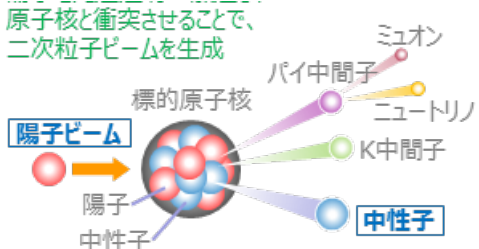
大強度陽子加速器施設 (J-PARC)の整備・共用・高度化

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

163億円
111億円



- 中性子利用施設は、光速近くまで加速した陽子を原子核に衝突させることによって発生する中性子を用いて、物質内部の水素やリチウムといった軽元素等を詳細に観察できる施設。
- J-PARCは、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、大強度のパルス中性子線を発生させることが強みであり、物体の内部の変化をリアルタイムに可視化できる。
※特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)
- 戦略17分野への貢献の観点から、次世代電池や燃料電池の開発に不可欠な**ビームラインを新たに整備**するとともに、安定運転の確保や利便性向上のため、**施設の老朽化対策やアクセス道路の整備等を実施**する。



建設地：茨城県那珂郡東海村

経 緯：平成13年10月 J-PARC建設開始
平成21年 7月 共用促進法改正
(J-PARCを特定先端大型研究施設に追加)
平成24年 1月 中性子線施設の共用開始

運営体制：

施設設置者：(国研)日本原子力研究開発機構 (JAEA)
登録施設利用促進機関※：(一財)総合科学研究機構 (CROSS)
※共用促進法に基づき、施設の利用者選定及び利用支援を行う機関。

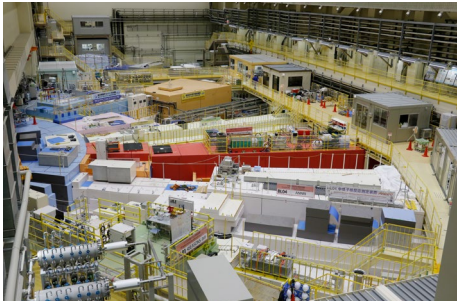
累計利用者数： のべ約181,000人日 (令和7年度末時点)

累計発表論文数： 約2,100報 (令和7年度末時点)

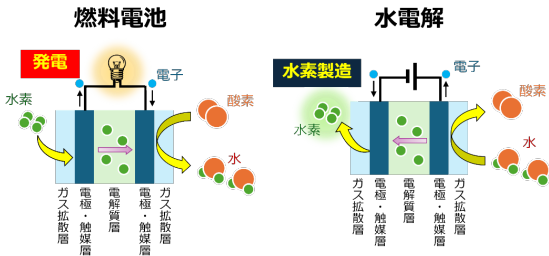
最近の成果：世界最強のパルス中性子強度1MWでの利用運転を開始。



J-PARC全景

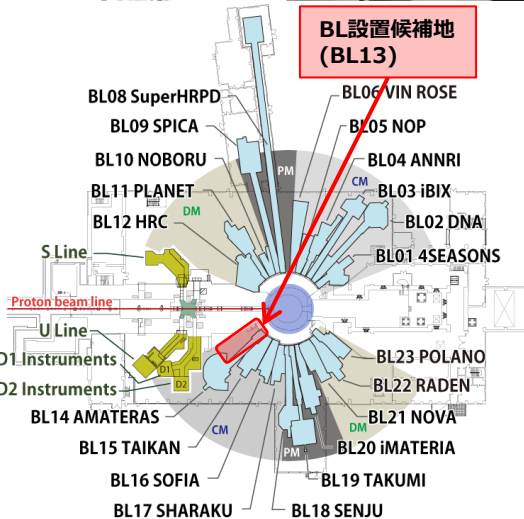


物質・生命科学実験施設(MLF)



【新たなビームライン(BL13)の必要性】

- ✓ 電池、金属、有機高分子材料の開発においては、中性子小角散乱・イメージングビームラインを活用した中性子計測とその高度化が不可欠。例えば、燃料電池や水素製造において、水の電気分解が起こる領域での「気泡」の制御は効率を左右するが、現在の分解能では十分に観察できない。
- ✓ 国際競争が激化する中、世界最高性能の装置の実用化により、国外施設利用に伴う経済安全保障上のリスクの低減を図るとともに、精度の向上や測定時間の短縮等を通じて、研究基盤として下支え。



◆ 共用運転の実施 (JAEAへの補助)	12,570百万円 (10,333百万円)
◆ 利用促進 (CROSSへの補助)	806百万円 (781百万円)
◆ 共用ビームライン増設 (JAEAへの補助)	649百万円 (新規)
◆ 環境改善等※ (JAEAへの補助)	2,291百万円 (1,833百万円※)

※施設の老朽化対策やアクセス道路の整備等 ※令和7年度補正予算
令和8年4月7日、配電盤からの出火のため、5月末まで運転停止。

研究公正推進事業

(文部科学省/日本学術振興会/科学技術振興機構/日本医療研究開発機構) ※運営費交付金中の推計額含む

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

1億円
1億円



現状・課題

文部科学省では、研究活動の不正行為に対する基本的考え方を明らかにした上で、研究活動における不正行為を抑止する研究者、科学コミュニティ及び研究機関の取組を促しつつ、文部科学省、配分機関(FA)及び研究機関が研究者による不正行為に適切に対応するため、それぞれの機関が整備すべき事項等について指針を示すものとして、「[研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン](#)」(平成26年8月 文部科学大臣決定)を策定。

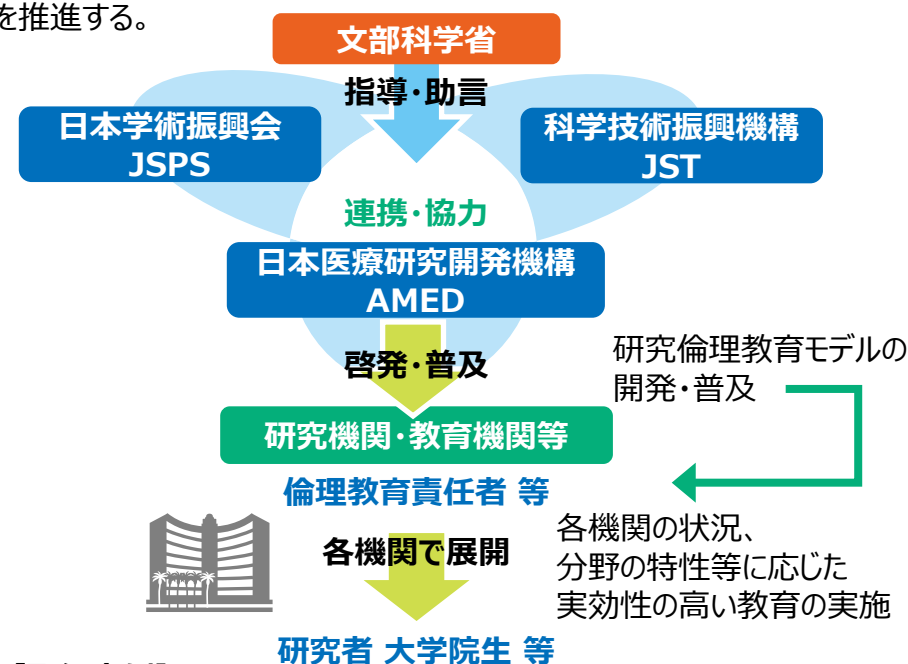
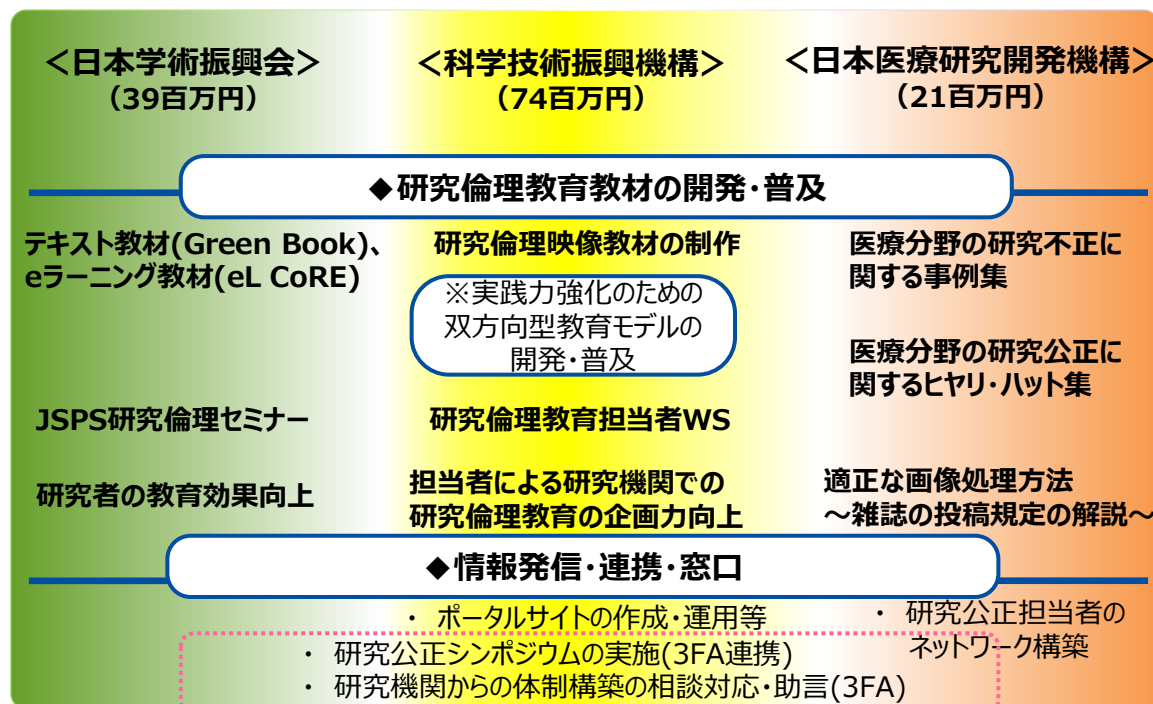
同ガイドラインに基づき、研究機関に対して、「研究倫理教育責任者」の設置などの必要な体制整備を求めるとともに、特に大学においては、各大学の教育研究上の目的及び専攻分野の特性に応じて、学生に対する研究倫理教育の実施を推進していくことを求めている。文部科学省では、体制整備の状況等を把握するため、[研究機関に対し定期的に履行状況調査を実施](#)するとともに、配分機関等と連携し、[研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成を推進](#)している。

事業内容

【事業の目的・目標】

研究現場の実情や研究活動の多様性、研究分野の特性等も踏まえつつ、実効性の高いプログラムとするため、研究倫理教育教材の開発・普及や研究倫理教育の高度化支援等により、公正な研究活動を推進する。

【事業概要】



【取組事例】

- ・ eラーニング教材(日英)の開発・公開 <JSPS>
- ・ 研究公正ポータルサイト(日英)の構築・運用 <JST>
- ・ 医療分野の研究不正事例集の作成 <AMED>
- ・ 研究公正シンポジウムの開催(3FA連携、毎年度実施) 等

<文部科学省> ○ ガイドラインに基づく履行状況調査等 (3百万円)

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付 研究公正推進室)

研究交流センターの機能強化・老朽化対策

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

1.1億円
0.5億円)
※修繕費含む



背景・課題

研究交流センターは、筑波研究学園都市における研究・教育機関の集積効果を高め、研究交流の推進によりその成果を十分に発揮できるように、研究上の接触の場を提供するとともに科学技術に関する情報の円滑迅速な提供を目的とし、国際会議場のほか研究交流室、会議室、展示室等を備え、**筑波研究学園都市のほぼ中心部に位置する共同利用施設として、昭和53年に設立**。

現在、会議室など共用施設の運営、科学技術情報の提供に加え、筑波研究学園都市内での研究交流のための活動の支援等を実施。**築年からほぼ半世紀**となり、**共同利用施設の老朽化も顕著**。

事業内容

『第7期科学技術・イノベーション基本計画』及び『統合イノベーション戦略2026』を踏まえ、筑波研究学園都市に集積する研究資源を最大限活用する観点から、内閣府等の関係省庁や研究機関、大学等とも連携し、**研究交流センターの機能を強化**するなど、**イノベーション創出拠点の形成**に向けて取り組む。

(参考1) 第7期科学技術・イノベーション基本計画(令和8年3月27日閣議決定)

筑波研究学園都市において、産学官連携や異分野融合を進めることにより、産業の高度化に資するイノベーション創出拠点を形成する取組を進める。

(参考2) 統合イノベーション戦略2026(令和8年7月14日閣議決定)

筑波研究学園都市において、集積する研究資源を最大限活用する観点から、研究交流センターの有効活用等を検討するとともに、大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能等を強化することにより、イノベーション創出拠点の形成に向けて取り組む。【科技、関係省庁】

① 国内外の動向調査・中核拠点機能整理 (40百万円)

「新技術立国」を牽引する中核拠点として、研究者、企業、スタートアップ、VC等の更なる交流を促進するため、研究者が交流できる環境づくり、制度的課題への対応、参加者のインセンティブ設計等について、**国内外の動向を調査**する。併せて、筑波研究学園都市交流協議会(筑協)の下に設置された「つくば機関長等会議」も最大限活用し、既存拠点・関係者と緊密に連携することとし、重層的なエコシステムの構築に向けて、交流イベントの試行による需要把握を含め、**研究交流センターに今日的に求められる中核拠点としての機能を総合的に整理**する。

② 老朽化対策 (15百万円)

構造躯体・設備の劣化状況等を把握し、空調・トイレ・給排水配管等の劣化箇所の修繕、セキュリティ設備等の必要な更新を行う。

③ 研究交流センターの管理・運営 (50百万円)

研究交流センターの会議室など共用施設の運営や、筑波研究学園都市交流協議会(筑協)の事務局として研究交流のための活動の支援等を実施する。



産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業

令和9年度要求・要望額 2,732億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 2,732億円
(新規)



現状・背景

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画における「科学とビジネスの近接化」の文脈を踏まえ、我が国の産業競争力強化に貢献し、「新技術立国」の核となる、世界で存在感を示す研究大学群の形成を一層強力に推進することが必要とされている。
- これまでの産学連携関連施策の推進により、我が国においては、大型共同研究費、知財収入等が増加傾向にあるものの、国際競争が激化する中、経済圏とのより深い連携に向けた体制整備を図り、研究シーズの社会実装を一気通貫で支えることが一層求められている。
- 以上の状況を踏まえると、これまでの施策に加え、大学の経営層の強いコミットメントの下で産学連携機能を強化しつつ、その研究力をもって特定分野を中心に経済圏を牽引する新たな研究大学を認定し、産学による研究基盤・体制の構築を大規模・中長期的に支援することで、我が国の研究力の抜本的強化、ひいては産業競争力の強化を実現していく必要がある。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）

新たな研究大学群に係る制度新設や産学連携した学位プログラムの支援、国立研究開発法人の機能強化によって、先端科学環境と産業競争力強化を実現する。

※その際、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業も含めた、3つの制度の体系化（適切な役割分担や制度間連携）についても検討する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）

17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野での研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む。）を中長期的に支援する新たな制度の創設について検討し、2026年度中を目途に結論を得る。

支援内容

- ✓ 17の戦略分野を中心に、経済圏と密に連携し将来ビジョンを共有の上、産業競争力の強化、そしてそれに向けた研究力の強化や産学連携体制整備を強く志向する大学を認定。
- ✓ 認定された大学に対し、経済圏との強固な連携関係構築のためのインターフェース機能の集約・強化などの産学連携体制の整備・強化や、経済圏と連携の上、17の戦略分野を中心に基礎研究段階から社会実装までを一気通貫に推進する研究開発体制の整備、博士課程学生を含む若手研究者等の育成・確保の取組に対する支援を、柔軟かつ機動的な体制の下で実施。

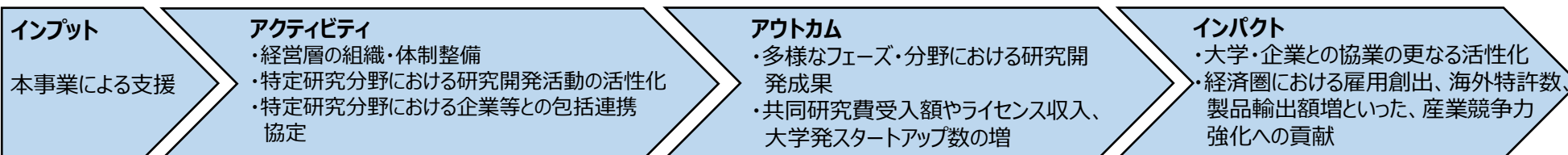
産業競争力・研究力中核大学に求める要件の例・方向性

【支援規模等】

- ① 産業競争力強化へのビジョン
- ② ガバナンス・経営力
- ③ 研究力・人材
- ④ 経済圏への深い貢献

- 支援規模：1年当たり平均100億円程度
※その他事業実施経費を計上。
※令和9年度は当初3年間分を計上。
- 採択件数：最大10件程度
- 支援期間：15年程度

【資金の流れ】



【現状・課題】

- 大学等発スタートアップは、我が国の経済成長をけん引するとともに、地球規模の課題解決や地方創生にも貢献するポテンシャルを有する重要な存在である。
- 政府においては、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」が策定されるとともに、令和7年に設置された『日本成長戦略会議』における分野横断的課題として『スタートアップ』が掲げられるなど、近年、ますます**スタートアップの創出・成長**が重要視されている。
- そうしたスタートアップの担い手として、急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成**するためには、大学が中心となってエコシステムを形成し、**アントレプレナーシップ教育の質・量の充実**を図ることが重要である。

【事業概要】

- 令和7年6月に選定された第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集した**エコシステムの形成を推進**し、スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組む。また、大学発新産業創出基金と連携し、**拠点都市を中心としながら他地域にも支援を拡充**する。
- アントレプレナーシップを備えた人材育成のため、学習段階に応じたプログラムの実施によって**幅広く教育の機会を提供**するとともに、**大学等発スタートアップの創出力を強化**するため、起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける**実践的なプログラムを開発・実施**する。

【スタートアップ総力創出パッケージ】

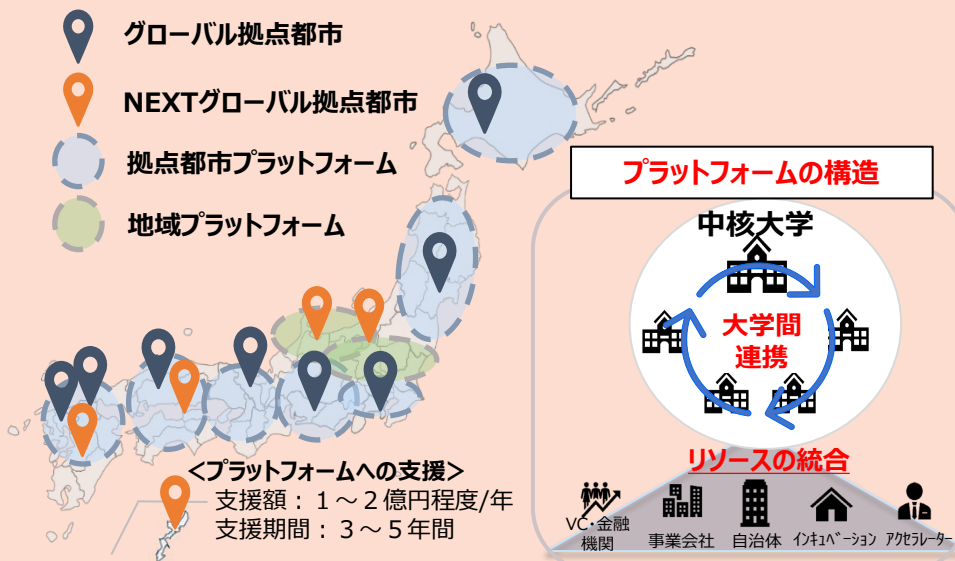
(令和8年5月20日 日本成長戦略会議スタートアップ政策推進分科会決定) 抄
(柱3) 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成 (1) ①
全国の大学生・博士課程学生を対象とするアントレプレナーシップ教育の受講機会の拡充を図るとともに、海外派遣の充実など教育の質の向上を図る。また、起業家人材の裾野を広げる観点から、**小中高段階においても、大学、地方公共団体及び産業界等がお互いの知見を活かして連携し、学校現場への起業家等の派遣等を行うこと**で、受講機会の拡充を図る。

【経済財政運営と改革の基本方針2026 (令和8年7月21日閣議決定) 抄】
「スタートアップ育成5か年計画」を抜本強化した「スタートアップ総力創出パッケージ」に基づき、スタートアップの研究開発から事業化・社会実装までを一気通貫で支援する。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 (13都市) の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した**地域プラットフォーム等における取組を推進**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生等向け (EDGE-PRIME Initiative) の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**するとともに、**起業を目指す大学院生 (主に博士課程) 向けに海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップなど、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。

【スタートアップ・エコシステム拠点都市】



全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
2億円)



背景・課題

- 急速なデジタル化、グローバル化、災害といった急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- 令和8年5月には、「日本成長戦略会議スタートアップ政策推進分科会」で取りまとめられた「スタートアップ総力創出パッケージ」において、アントレプレナーシップ教育の更なる充実が盛り込まれるなど、近年、**スタートアップの創出・成長の観点でも重要視**されている。
- 大学発等スタートアップの創出を促進するためには、**将来的に事業化人材や支援人材等となるような、アントレプレナーシップを備えた人材の確保を我が国全体で進めていくことが重要。**

事業概要

- ✓ 第一線で活躍する**起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）**を小中高段階の学校現場に派遣し、全国の小中高生等が、アントレプレナーシップを育む機会を創出する。
- ✓ **アントレプレナーシップ教育ガイドの活用支援や各現場での授業事例を調査分析し展開**するなど、小中高から大学にかけて**教職員がアントレプレナーシップ教育を実践しやすい環境を構築**。
- ✓ 「**ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス**」等を通じて**官民連携を強化**し、全国でアントレプレナーシップ教育を効果的・効率的に実施する。

<初等中等教育段階における 受講機会の拡充と質の向上>

- ✓ 全国の小中高生等がアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使**として**文部科学大臣が任命し、小中学校や高校、高等専門学校等の学校現場へ派遣**。
 - ✓ また、**全国の学校現場で実施されているアントレプレナーシップ教育の好事例の収集・分析や教職員向けプログラム**を行うことを通して、学校現場でアントレプレナーシップ教育を提供しやすい環境の構築を図る。
- 開始年度：令和7年度～

アントレプレナーシップ
推進大使派遣

あなたの学校に、
全国の小中高段階の
学校現場への
派遣回数拡充

<高等教育段階におけるアントレプレナー シップ教育の醸成加速（新規）>

- ✓ **アントレプレナーシップ教育ガイドのさらなる活用支援や伴走支援、FDプログラム等**を通して、アントレプレナーシップ教育を実践可能な教職員のさらなる拡充・質の向上を目指す。
 - ✓ また、アントレプレナーシップ教育の**全学的な推進体制の構築**を促進するため、**大学経営の視点も含めたアントレプレナーシップ教育の導入支援**を行うとともに、具体的な**構築プロセスや成果の好事例をモデル化**し、全国への普及展開を図る。
 - ✓ さらに、アントレプレナーシップ教育の実施状況の調査分析や、**実践的プログラムのさらなる普及に向けた調査分析等**を行う。
- 開始年度：令和9年度～

全国的な意識醸成
に向けた課題
(令和8年度調査結果)

指導教員の不足
約68%の大学が
不足していると回答

【スタートアップ総力創出パッケージ】

(令和8年5月20日 日本成長戦略会議スタートアップ政策推進分科会決定) 抄]

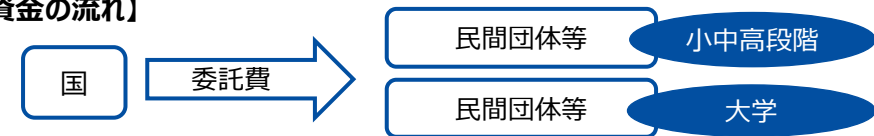
(柱3) 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成 (1) ①

全国の大学生・博士課程学生を対象とするアントレプレナーシップ教育の受講機会の拡充を図るとともに、海外派遣の充実など教育の質の向上を図る。また、起業家人材の裾野を広げる観点から、**小中高段階においても、大学、地方公共団体及び産業界等がお互いの知見を活かして連携し、学校現場への起業家等の派遣等を行うことで、受講機会の拡充を図る**。さらに、**教職員向けのプログラムの提供**により、**アントレプレナーシップ教育の質の向上を図る**。

【経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月閣議決定）抄】

「スタートアップ育成5か年計画」を抜本強化した「**スタートアップ総力創出パッケージ**」に基づき、スタートアップの研究開発から事業化・社会実装までを一気通貫で支援する。

【資金の流れ】



<官民によるアントレプレナーシップ教育 の連携強化>

- ✓ ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス等の**官民連携の強化**を図り、関係省庁、自治体及び関係団体等が持つノウハウ・ネットワーク等を相互に共有することで、アントレプレナーシップ教育の質・量の拡充を目指す。
 - ✓ さらに、**産業界の人材ニーズ等を踏まえ、アントレプレナーシップを備えた人材の重要性の可視化・発信**を行うことで、産業界が関与しながらアントレプレナーシップ教育の普及拡大・質向上のための調査・分析を行う。
- 開始年度：令和7年度～



次世代オープンイノベーションの構築

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

3億円
2億円)



文部科学省

現状・課題

- **大学等発スタートアップの創出数は過去最高**となっているものの、**小規模に留まるものが多く、創出後の成長が課題**となっている。大学等における創出支援は強化されつつあるが、**スタートアップ創出後の成長支援は十分ではない**。
- 大学等発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長に向けては、**グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する大企業とスタートアップの協働**が鍵になる。大学等は、**多くの国内外の大企業との幅広いネットワークや、異分野共創機能、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、研究施設・設備等のアセット**を有しており、大企業とスタートアップの協働をサポートするなど、**中立性をもったハブ機能**により、**スタートアップの成長支援において大きなポテンシャルを有する**。
- **大学等がハブとなってスタートアップと大企業が協働するオープンイノベーションを構築し、ディープテックを活用して「グローバルで勝てる」大学等発スタートアップを創出から成長まで一貫通貫で支援する体制・環境を整備**することで、我が国の経済成長や地方活性化に貢献することが期待される。

事業概要

- 大学等のアセットをフル活用し、スタートアップと大企業の協働やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる**次世代オープンイノベーションの構築を支援**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有**を行うことで、**事業効果の最大化**を図る。こうした取組を通して、**スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備し、大学等発スタートアップの量・質の拡充**を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す。

【スタートアップ総力創出パッケージ
(令和8年5月20日 日本成長戦略会議
スタートアップ政策推進分科会決定) 抄]

(柱2) ディープテック・スタートアップの支援

(2) ①大学の優れた研究シーズに基づくスタートアップの支援

○ (略) ～さらに、**大学等がハブとなってスタートアップと大企業の協働を促進する新たなオープンイノベーションの形成により創業後の成長支援機能を強化**することで、大学発スタートアップの着実な成長を実現し、研究力強化及び新たなスタートアップ創出につなげる好循環を構築する。

【経済財政運営と改革の基本方針2026

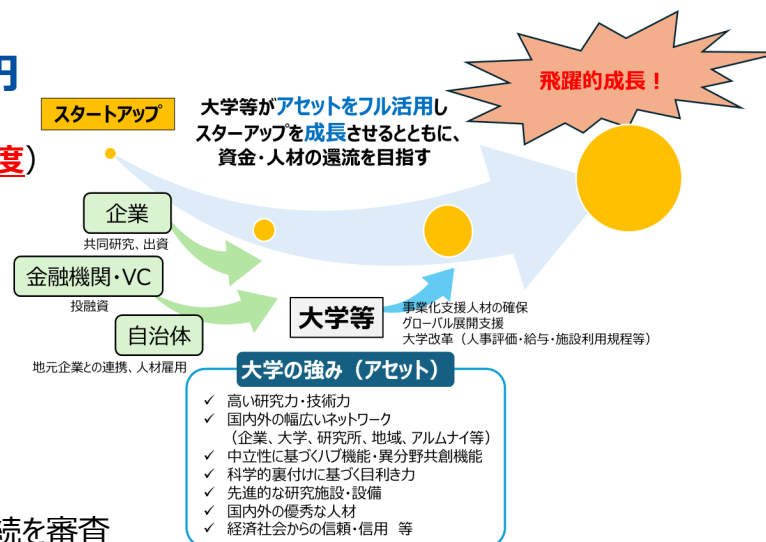
(令和8年7月21日閣議決定) 抄]

「スタートアップ育成5か年計画」を抜本強化した「**スタートアップ総力創出パッケージ**」に基づき、スタートアップの研究開発から事業化・社会実装までを一貫通貫で支援する。

次世代オープンイノベーション事業

2.2億円

- 対象機関 : 大学等 (継続3件、**新規2件程度**)
※大学が出資する子会社等含む
- 支援経費 : 企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の人件費、グローバル展開支援に係る経費 (渡航費、展示会等出展費) 等
- 支援期間 : 5年間
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



次世代オープンイノベーションの構築に向けた調査・分析及び成果普及

0.8億円

- ◆ 大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する事例や実態等の調査・分析
- ◆ 大学間での連携や情報共有の場を形成し、事業成果を普及・展開 等
- 対象機関 : 民間団体又は大学等
- 実施期間 : 3年間 (令和8年度～)

※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする
※調査実施等にかかる事務経費含む

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。**
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること等**を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- （未来共創分野）令和9年度も引き続き、若手研究者が主導するチームによる地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）抄】

- 基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援、日本人研究者の海外派遣や国際共同研究を通じた先端研究の推進、高度専門人材等の科学技術人材の育成を進めるとともに、**産学共創の拠点の形成**など、それらを支える研究インフラ構築を行う。

【日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）抄】

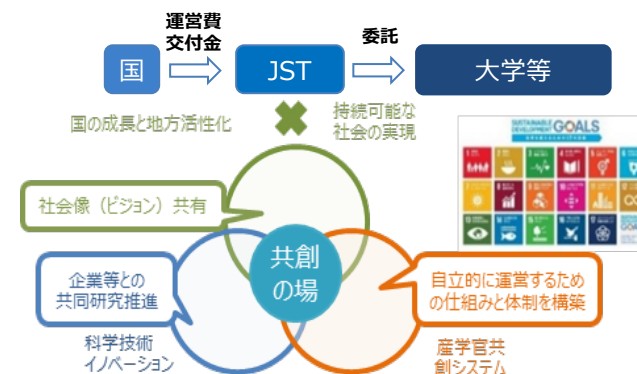
- 国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図るほか、**産学官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化**する。

【科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）抄】

- 博士人材のキャリアパスを拡大するとともに、若手研究者の地域への定着を促進するため、**若手研究者が独創的なアイデアを生かし、革新的な研究開発技術に基づいた産学官共創の実現を目指す取組を支援**する。

【統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）抄】

- 若手研究者の地域への定着を促進するため、**若手研究者が、独創的かつ革新的な研究開発技術の中核に、研究成果の社会実装に向けたチームを構築することなどにより、地域の社会課題解決を目指す、産学官共創拠点の形成を推進**する。



共創分野・地域共創分野・政策重点分野		①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年度 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点 ※新規採択なし
未来共創分野	フェーズ1	地域大学等を中心とし、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。加えて、拠点形成に必要なマネジメント機能確保のための体制及び環境の整備を支援。	支援規模：～42百万円/年度 支援期間：2年度 支援件数：7拠点程度 ※うち令和9年度新規採択4拠点程度
	フェーズ2	フェーズ1にて練り上げた実施計画に基づき、若手研究者が主導するチームによって、地域の未来に向けて乗り越えるべき課題を解決するためのグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を推進。	支援規模：～2億円/年度 支援期間：最長5年度 支援件数：3拠点程度 ※令和8年度に実施する昇格審査により決定

産学官連携の一体的推進型
イノベーションの形成・

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへとつながることが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）抄】

第5章1.（2）イノベーション・エコシステムの形成

産学連携の過程で生まれた資金・人材・新たな知を、次の研究力の原資として活用し、大学の総合的な研究力を底上げするという好循環を実現するため、**産学共同研究等の支援を通じた産学連携の促進**に加え、この好循環を最大化できるような大学の経営力強化を一体的に進める。

【統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）抄】

5.（1）産学連携の推進・世界で競い成長する大学の実現

大学、国研等有する**イノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングの加速に向けて、産学官共同研究の推進や、研究者と産業界とのマッチング、専門人材によるハンズオン支援を推進**する。

事業概要

【事業の目的・目標】

○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

戦略的創造研究推進事業や科研費等を活用して創出される多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進する。

○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

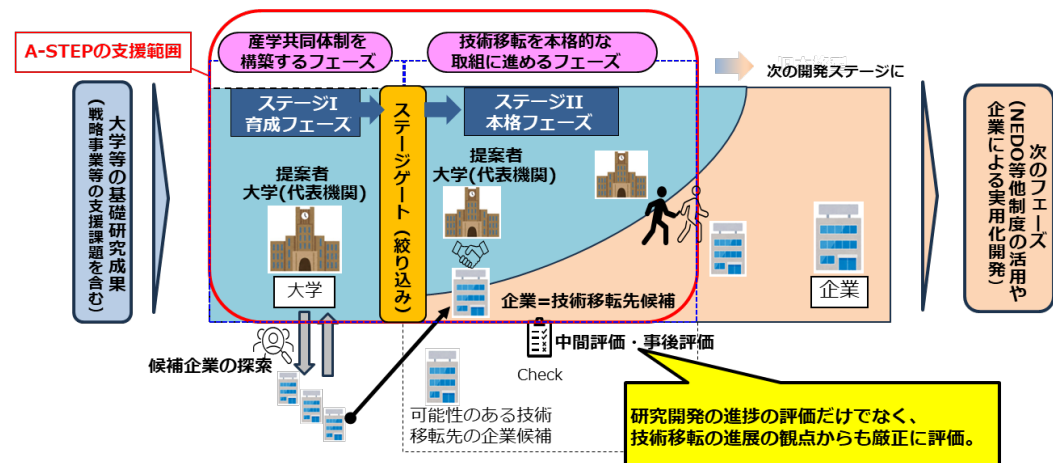
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



●ステージⅠ（育成フェーズ）

申請者：大学等の研究者
規模・期間：15百万円/年（初年度は半額）、最長2.5年
予算の種類： Grant
新規採択件数（予定）：60件程度

●ステージⅡ（本格フェーズ）

申請者：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間：25百万円/年（初年度は半額）、最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
新規採択件数（予定）：10件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長4年

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
2億円)



文部科学省

※令和4年度第2次補正予算額 1,498億円

背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルを学内へ横展開するとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

- ✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）
- ✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 全体の事業評価

令和9年度に開始される全体の事業評価に向けて、令和6年度調査により定まった指標を基に、引き続きデータの実測を行う。

また、有識者の知見も活用して、事例の検証を行い、より客観的な分析を行う。

● 伴走支援

JSPSにおいて実施する中間評価結果等も踏まえながら、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学をけん引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、引き続き採択大学間における連携関係を強化するとともに、採択大学とそれ以外の大学等（産業界も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした研修・WG及び好事例の展開を実施。

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

- ・ 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- ・ 支援件数：25件（令和5年度に12件採択、令和6年度に13件採択）
- ・ 支援対象：国公私立大学

1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）

研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費

2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）

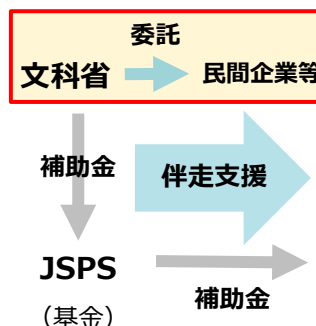
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）抄】

・ 第6期基本計画期間中には、我が国の研究大学群をけん引する大学を支援する、国際卓越研究大学制度及び**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）**が始動し、研究力強化に向けた大学改革を進めている。第7期基本計画期間中においては、これらの成果と課題を踏まえつつ、**我が国の成長につながるイノベーション創出の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成するよう、研究・人材育成の抜本的強化に向けた支援の在り方について議論の上、必要な取組を行う。**

【支援のスキーム】



特色ある研究の国際展開



国内外の課題解決や

- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取組の効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

**我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

事業内容

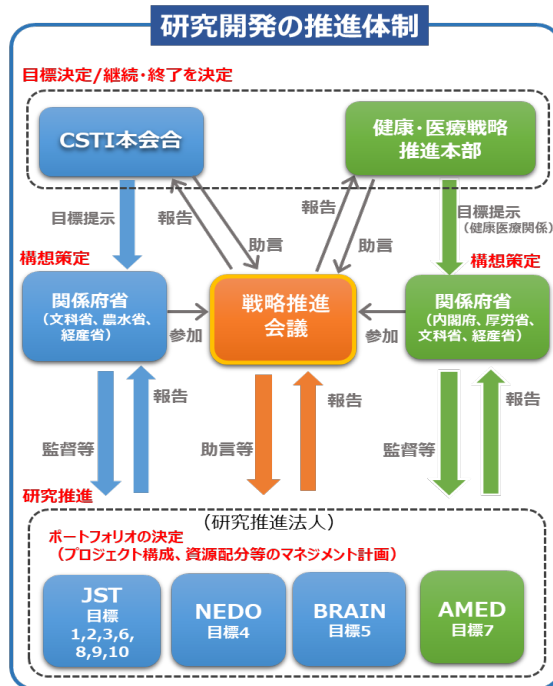
- 超高齢化社会や地球温暖化問題など重要な社会課題に対し、人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）を国が設定し、挑戦的な研究を推進する制度。プログラムを統括するプログラムディレクター（PD）の下に、プロジェクトマネージャー（PM）が集結。
- 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)*が目標を決定するとともに、研究開始5年目の評価においてプログラムの継続・終了を決定。※ 目標7は健康・医療戦略推進本部
- 令和9年度は、研究開始5年目の評価を受ける目標8（気象制御による極端風水害の軽減）及び目標9（こころの安らぎや活力を増大）、また、昨年受けた同評価の付帯事項への対応の承認でプログラム加速等の必要性の指摘を受けた目標3（自ら学習・行動し人と共生するAIロボット）といった重要技術領域の支援を充実。

＜政策文書における記載＞

【経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）】「ムーンショット型研究開発（より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発）の推進による重要技術領域への支援の充実を図る。」

【統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）】「我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指すムーンショット型研究開発制度について、目標達成に向けて計画等を柔軟に見直しながら研究を推進するとともに、制度全体の統一的なマネジメントを強化する制度改革を検討しつつ、17の戦略分野への貢献も目指して重要技術領域における支援の充実を図る。具体的には、目標1（身体、脳、空間、時間の制約からの解放）、目標3（自ら学習・行動し人と共生するAIロボット）はAI・先端ロボット関連技術、目標2（疾患の超早期予測・予防）、目標7（健康不安なく100歳まで）、目標9（こころの安らぎや活力を増大）は先端医療関連技術やバイオ・ヘルスケア関連技術、目標4（地球環境の再生）は資源・エネルギー安全保障・GX関連技術、目標5（2050年の食と農）は農業・林業・水産関連技術、目標6（誤り耐性型汎用量子コンピュータ）は量子関連技術、目標8（気象制御による極端風水害の軽減）は防災・国土強靱化関連技術、目標10（フュージョンエネルギーの多面的な活用）はフュージョンエネルギー関連技術の研究開発を主に支援している。また、研究開始から5年目となる目標8及び9について、2026年度中に5年目評価を行い、評価結果等を踏まえて支援を充実する。【府、文、農、経】」

制度の枠組み



ムーンショット目標 ※赤囲みが文部科学省・JST 担当目標

- 目標1：2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現
- 目標2：2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現
- 目標3：2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現
- 目標4：2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現
- 目標5：2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出
- 目標6：2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現
- 目標7：2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステナブルな医療・介護システムを実現
- 目標8：2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現
- 目標9：2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現
- 目標10：2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解放された活力ある社会を実現

“Moonshot for Human Well-being”
(人々の幸福に向けたムーンショット型研究開発)

(担当:(制度全体)科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室(フュージョンエネルギー)研究開発戦略官(フュージョン・原子力国際協力担当)付)

経済安全保障重要技術育成プログラム

令和9年度要求・要望額 事項要求

うち「強く豊かな日本」投資枠 事項要求

※内閣府、経済産業省とともに事項要求

(令和3年度補正予算額・令和4年度第2次補正予算額 計2,500億円)



事業目的

- 経済安全保障上の重要技術の育成に向け取り組む**経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）**について、科学技術・イノベーションが国家安全保障を左右する昨今の潮流や、事業の中間評価の結果等を踏まえ、研究者をより幅広く呼び込み、変化の速い技術動向に機動的に対応しつつ、新たな重要技術への対応を進めるため、**対象技術ごとの特性に応じた支援プロセスを構築し、事業の強化・拡充**を図る。

【経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）】2. 強い外交・安全保障の確立 （2）経済安全保障の強化
特定重要技術の研究開発を促進すべく「経済安全保障重要技術育成プログラム」の強化に向けた制度設計を進めるとともに、国際共同研究を推進する。

【日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）】1. 新技術立国・競争力強化 iii - 2）グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化（経済安全保障の強化）
デュアルユースの技術・生産基盤等の育成・強化や、**経済安全保障重要技術育成プログラムの強化**のほか、技術流出対策の強化、貿易救済措置の執行強化を行う。

【統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）】4. 科学技術と国家安全保障との有機的連携 （2）経済安全保障の観点から重視した技術力の強化
K Programを推進するとともに、**経済安全保障上重要となる先端的な技術の研究開発を通じて国家安全保障を支える技術基盤を構築**する観点から、**後継プログラムの制度設計について、中間評価結果等を踏まえた具体化を進める**。

事業概要

- 国家安全保障全体を支える技術基盤を構築・強化する観点から、我が国の技術開発の取組の全体像を俯瞰した上で、**自律性、優位性・不可欠性の確保・維持といった経済安全保障の観点から技術の探索・選定**を行い、研究提案を広く募る。採択課題は、経済安全保障推進法に基づき守秘義務機能を備えた指定基金協議会を通じ、**成果の出口となる関係省庁の伴走支援の下で研究開発を強力に推進**する。
- 内閣府主導の下で関係府省が連携**し、経済安全保障上の重要技術について資金配分機関が公募・採択を行う。**大規模に取り組むべきシステム技術や、変化の速い技術、技術成熟度が低くともゲームチェンジに資する技術など、技術の特性に応じた支援プロセスの下で研究開発を推進**する。

【期待される効果】

- サプライチェーン維持等に必要な先端技術や、民生のみならず公的にも利用される技術、デジタル基盤の自律性・安定性に必要な技術などの重要技術を育成し、**国家安全保障全体を支える技術基盤の構築・強化**につなげる。
- より幅広い研究者の継続的な関与を得つつ、**経済安全保障に関わる研究人材の育成による研究力向上を推進**。

【資金の流れ】



(担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課)